

平成23年度

「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」

男性の地域活動および男女共同参画に関する アンケート調査報告書

—全国の女性関連施設との連携協力にもとづく調査—

平成24年 3 月

独立行政法人国立女性教育会館

平成23年度

「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」

男性の地域活動および男女共同参画に関する アンケート調査報告書

—全国の女性関連施設との連携協力にもとづく調査—

平成24年 3 月

独立行政法人国立女性教育会館

はじめに

国立女性教育会館では、男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題として、平成 23 年度より 2 年計画で「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」を実施しております。この報告書は、平成 23 年度に実施した「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」（地域活動をおこなう男性対象）、およびこの調査を実施するにあたり連携協力をおこなった女性関連施設を対象とした「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の結果をまとめたものです。

近年、少子高齢化の進行、家族や地域社会の変化、経済社会状況の変化による共働き家庭の増加等を背景として、男性の家庭・地域への参画は喫緊の課題となっており、男女共同参画の視点による男性を対象とした施策が進められているところです。平成 22 年 12 月に閣議決定された「第 3 次男女共同参画基本計画」においても、男性にとっての男女共同参画の推進が重要な視点の 1 つとなっています。多くの女性関連施設では、すでに男性を対象としたさまざまな事業を実施していますが、男女共同参画の視点に立った持続可能な地域づくりに向けて、さらに充実した取り組みを展開していくことが重要になると考えられます。

本調査研究は、地域における男女共同参画推進の核となる女性関連施設と国立女性教育会館とが、男性の家庭・地域への参画促進に関する今後の事業展開の基盤づくりを協働で推進していくことをめざし、全国の女性関連施設に「連携協力施設」としてご協力いただいていることを大きな特徴としております。「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」（地域活動をおこなう男性対象）は、これらの全国の「連携協力施設」を通して実施いたしました。

この報告書が、女性関連施設や男女共同参画を推進する女性団体、また男性の家庭・地域参画の促進に関わる行政担当者や社会教育施設等、関連する分野の指導者・支援者の方々に広くご活用いただけることを期待しております。

最後になりますが、本調査研究のアンケート調査にご回答いただいた全国各地でさまざまな活動に取り組んでいらっしゃる方々、および連携協力をいただいた 71 の女性関連施設をはじめ、関係者の皆さまに厚くお礼申し上げます。

平成 24 年 3 月

独立行政法人国立女性教育会館
理事長 内海 房子

目 次

はじめに

調査結果のポイント	1
-----------------	---

1 調査研究の概要

(1) 調査研究の背景と目的	3
(2) 調査研究の内容および特色	5
(3) 質問紙調査の方法・対象・内容	7

2 「男性を対象とした調査・事業に関するアンケート調査」の結果

― 連携協力施設を対象として

(1) 地域活動をおこなう男性への調査票配布状況	11
(2) 男性を対象とした事業の成果や工夫	15
(3) 男性を対象とした事業の課題と展望	18

3 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の結果

― 地域活動をおこなう男性を対象として

(1) 回答者の状況および基本属性	23
(2) 地域活動の内容および活動を始めたきっかけ	26
(3) 学習・活動の拠点としている場所や機会	35
(4) 地域活動の社会的および個人的な効果・成果	38
(5) 男女共同参画に関する意識や考え方	42
(6) 地域活動に関する今後の課題と展望	48

4 まとめと考察

(1) 女性関連施設との連携協力による調査研究の意義	51
(2) 女性関連施設における男性の家庭・地域参画促進に関わる事業の現状と課題	52
(3) 地域活動をおこなう男性の現状と参画促進の手がかり	52
(4) 効果的な事業展開に向けた今後の課題と展望	53

資料

(1) 調査研究の概念図	55
(2) 「男性を対象とした調査・事業に関するアンケート調査」(連携協力施設対象) 調査票	57
(3) 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」 (地域活動をおこなう男性対象) 調査票 (単純集計付)	59
(4) 「男性の家庭・地域参画促進に関する効果的な事業展開に向けた情報交換会」プログラム	69

調査結果のポイント

平成 23 年度「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム研究」では、「男性を対象とした調査・事業に関するアンケート調査」（連携協力施設対象）および「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」（地域活動をおこなう男性対象）を実施した。本調査研究では、男性を対象とした質問紙調査の実施にあたり、全国の女性関連施設に協力を呼びかけ、71 の施設と連携協力して調査を実施した。この連携協力により、単なる調査研究の実施に留まらず、女性関連施設と国立女性教育会館とが、男性の家庭・地域への参画促進に関する今後の事業展開の基盤づくりを協働で推進していくことをめざした。男性を対象とした調査では、地域活動を始める年代や、きっかけとなるライフイベント、まわりの人の影響等が浮き彫りになった。また、回答者の多くは、地域活動の社会的および個人的な成果を実感しており、職業生活とは異なる新たな生き方、キャリア形成の実情が示された。

本調査研究は 2 年計画で実施する。2 年次の来年度には、1 年次の調査研究の成果を踏まえ、追加のインタビュー調査を実施するとともに、男性の家庭・地域への参画を促進するためのプログラムを開発・実施し、参考資料を作成する。

■「男性を対象とした調査・事業に関するアンケート調査」（連携協力施設対象）の結果

- ・男性への調査票配布にあたり実施した情報収集によって、地域で活動する男性が多数いることや、団塊世代・高齢者に比べて若年層で活動している男性が少ないこと、少ないけれども熱心に課題解決に向けた活動をおこなっていること、組織内の役割や構成に性別による偏りがあること等について、新たな気づきがあった。
- ・ほとんどの施設において、男性を対象としたさまざまな取り組みを工夫しておこない、取り組みの成果がでていることが示された。多くの施設では、事業終了後も講座等の参加者を支援し、グループの形成やその後の地域活動へつなげている。
- ・参加者の確保（特に若い世代）と男女共同参画の意識醸成を両立させることが、今後の大きな課題といえる。

■「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」（地域活動をおこなう男性対象）の結果

- ・男性が地域活動を始める年代としては、30 歳代と 60 歳代が多いことがわかった。また、地域活動を始めたきっかけとして影響を受けたライフイベントは、「退職」と「子育て」の割合が高くなっている。これらから、男性が地域活動を始める契機には、子育て期と退職期の 2 つの重要な時期があることが確認された。
- ・地域活動を始めるきっかけとして影響を受けた人については、年代にかかわらず、約半数が、「すでに地域活動をおこなっていた男性の知人・友人」と回答している。地域で活動する男性の身近なロールモデルや、活動の場に知人が誘ったり引き込んだりすることの有効性が示唆された。
- ・女性関連施設や公民館、コミュニティセンター等の学習・活動の拠点は、「関係者との情報交換・交流」の機会として利用されている割合が高い。これらの施設が、学習の提供だけでなく、参加者や関係者の交流による情報交換やネットワークづくりの機能を果たすことが期待されていることがわかる。
- ・地域活動の地域および自分自身への効果・成果を実感する割合は総じて高く、地域活動が、地域への貢献と個人の新たなキャリア形成の両方につながっていることが示された。これらのデータは、地域活動に関心はあるが実際にはまだ活動していない男性や、現在は関心をもっていないという男性に向けて、地域活動の利点をアピールする手がかりになるといえる。

■調査結果を踏まえた課題提起

今後の課題としては、

- ①家庭や地域に参画していない男性の学習・活動を支援し、男女共同参画の地域づくりにつなげること
 - ②すでに地域で活動している男性に対して、男女共同参画推進の意識醸成を図ること
- およびこれらの成果を評価する方法の検討が重要である。

1. 調査研究の概要

1 調査研究の概要

(1) 調査研究の背景と目的

1) 男性の家庭・地域への参画に関わる施策

男女共同参画社会の実現に向けて、男性に対する積極的な働きかけは喫緊の課題であり、男女共同参画の視点による男性を対象としたさまざまな施策が進められている。「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月閣議決定)では、「男性、子どもにとっての男女共同参画」(第3分野)が改めて強調される視点の1つとなっており、男性の男女共同参画については、「男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、個性と能力を発揮することのできる男女共同参画社会の形成は、日本の社会にとっても、男性にとっても重要であり、男性がより暮らしやすくなるものであることについての理解を深める。また、男性自身の男性に関する固定的性別役割分担意識の解消を図るとともに、長時間労働の抑制等働き方の見直しにより、男性の地域生活や家庭生活への参画を進める」(内閣府「第3次男女共同参画基本計画」2010:p.21)とされている。

男性の地域生活や家庭生活への参画を可能にするために不可欠となる働き方の見直しについては、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する取り組みが進められている。平成20年には、内閣府に「仕事と生活の調和推進室」が設置された。この年を「仕事と生活の調和元年」と位置づけ、「カエル! ジャパン」をキーワードに、経済界、労働界、国・地方公共団体による取り組みの支援とそのネットワークの構築の推進、社会全体での取り組みを推進するためのポータルサイトの開設や連続シンポジウムの開催等を、「国民運動」の一環として展開してきている¹。また、厚生労働省においても、育児・介護休業法改正(平成21年)、「パパ・ママ育休プラス」制度の導入(平成22年)等、法制度の見直しをおこなってきた。これらと合わせ、男性の育児参画についての社会的機運を高めるため、子育てを楽しみ、自分自身も成長する男性を「イクメン」として「イクメンプロジェクト」を展開し、Web上での情報提供やシンポジウムの開催等を進めている²。

2) 男性の家庭・地域への参画とその促進の現状・課題

経済社会状況の変化による共働き家庭の増加や、若い男性の育児への関心の高まり等を上述のような取り組みで支援することによって、男性の家庭への参画は、徐々に進んできているようにも見える。しかし、全体としては、依然として家事・育児の女性への負担は重い。例えば、総務省「社会生活基本調査」(平成18年)によると、6歳未満の子どもをもつ夫の家事・育児関連に費やす時間は1時間程度となっており、他の先進国と比較して低水準にとどまっている(内閣府『男女共同参画白書 平成23年版』)。また、育児休業取得率についてみると、平成22年度

¹ 内閣府仕事と生活の調和推進室の取り組みの情報は、<http://www8.cao.go.jp/wlb/index.html> から得ることができる。

² 「イクメンプロジェクト」のURL(育児休業制度等の情報を含む)は、<http://ikumen-project.jp/index.html>。

は、女性は83.7%（平成21年度調査より1.9%低下）であるのに対し、男性1.38%（平成21年度調査より0.34%低下）であった（厚生労働省『「平成22年度雇用均等基本調査」結果概要』）。

一方で、NPO法人ファザーリング・ジャパンのような、男性が積極的に育児に関わることを促進するための男性たち自身の活動も、全国的に広がっている。「おやじの会」等の子どもの通う保育園・幼稚園、学区をもとにした男性のグループも多数あり、土日の地域のイベントの開催日等を中心に活動している。また、退職後の男性の地域への参画についても、地域活動への意欲は高まっており、ボランティア登録や関連講座への参加、実際の活動への参加が増加傾向にある。しかしながら、女性に比べ、男性は一般的に地域でのつながりがあまりなく、今後はより多くの男性が地域生活にかかわる機会をつくっていく必要がある。また、活動の分野や役割等について、固定的性別役割分担に基づかない活動を推進していくことも課題である。

男性の家庭・地域への参画を促進するための学習支援として、女性関連施設では、男性を対象とした講座を実施しているところも多い。国立女性教育会館が平成23年度に実施した調査では、回答した女性関連施設253施設のうち、67.2%（170施設）の施設が男性を主な対象とした講座を実施していると答えている³。実施している講座は、参加者が集まりやすい料理教室を含むものが多く、男女共同参画意識の醸成を主なテーマにすると参加者がなかなか集まらない等の課題も多い。

男性の家庭・地域への参画を促進する取り組みは、女性関連施設のほか、自治体の関連部局や地域活動の中間支援組織、女性団体、子育てひろばを運営する子育て支援団体等でおこなわれており、対象や目的も、父親の育児、退職後の地域デビュー、祖父世代の孫育て等、多様である。これらの実施機関の課題としては、「男性を活動に巻き込む」「男性の参加を増やす」「男性の意識醸成を図る」等が多く挙げられる。男女共同参画の視点に立った持続可能な地域づくりに向けて、これらの取り組みをさらに効果的に展開していくことが重要になると考えられる。

3) 国立女性教育会館の関連する調査研究の蓄積

国立女性教育会館では、これまでも、家庭教育・次世代育成に関する男性の参画について調査・分析をおこなってきた。平成16年度・17年度「家庭教育に関する国際比較調査」では、「子どもと接する時間が短い」と悩む父親は多く、平成6年の調査よりもそう思う父親の割合が高くなっていることが明らかになった。

平成20年度「地域活性化に向けた男女共同参画推進に関する調査研究」では、男性の次世代育成支援活動への参画とその促進について、全国の取り組みに関する情報を収集し、先進事例のインタビュー調査を実施した⁴。また、女性関連施設で実施している男性を対象とした講座および実施にあたっての課題についての実態把握もおこなった。これらの調査からは、地域において、男性のさまざまな活動や支援の取り組みがなされる一方、自治体や女性関連施設等の支援する側の課題として、男性の男女共同参画意識の醸成や取り組みの「課題解決型実践的活動

³ 国立女性教育会館が把握する全国の公設公営・公設民営の女性／男女共同参画関連施設357施設を対象に、国立女性教育会館情報課が実施する女性関連施設データベース調査に同封して実施した。

⁴ 国立女性教育会館 2009『男性の次世代育成支援活動への参画とその促進 取り組み事例集——学習と活動の循環と男女共同参画の視点』参照。

への移行」⁵等があることが明らかになった。

また、個人が社会活動のキャリア⁶を形成するプロセスと男女共同参画の地域づくりとの関連や、地域づくりのための人間関係や連携等については、女性を対象とした調査研究において検討されている。

本調査研究は、1)、2)で示したような背景から、これらの調査研究成果の蓄積を活かして実施するものである。今後、男性たちは、これまで地域活動をおこなってきた女性たちとともに新たな地域活動のキャリアを形成し、男女共同参画の視点に立った持続可能な地域づくりとそのためのネットワーク構築を担っていくことが期待される。本調査研究は、女性関連施設等が地域の拠点として関連機関や団体、NPO法人等と連携しつつ、このような地域づくりを担う男性の学習や活動、ネットワークづくりを支援していくための具体的な方策等を明らかにすることを目的としている。

(2) 調査研究の内容および特色

本調査研究は2年計画で実施する。1年次の平成23年度には、地域活動をおこなう男性を対象とした質問紙調査、および質問紙調査から選定した男性に対するインタビュー調査を実施した。2年次には、1年次の調査研究の成果を踏まえ、追加のインタビュー調査を実施するとともに、男性の家庭・地域への参画を促進するためのプログラムを開発・実施し、参考資料を作成する(巻末資料(1)参照)。

本調査研究では、地域活動をおこなう男性を対象とした質問紙調査の実施にあたり、地域における男女共同参画推進の核となる女性関連施設と国立女性教育会館とが連携協力し、全国調査を実施した。この連携協力により、単なる調査研究の実施に留まらず、女性関連施設と国立女性教育会館とが、男性の家庭・地域への参画促進に関する今後の事業展開の基盤づくりを協働で推進していくことをめざした点は、本調査の最大の特徴である。これにより各施設は、本調査研究への連携協力を通して、①地域における男性の活動についての実態把握、②地域づくりをおこなっている男性や、男性に対して学習・活動の場を提供している機関等との関係づくり、③国立女性教育会館や連携協力施設間における情報共有・意見交換、の3点を図ることができる。と考える。

連携する女性関連施設は公募し、応募のあった施設に加え、都道府県政令市の施設にも協力を依頼し、承諾を得た施設をあわせた71施設を「連携協力施設」とした(図表1-1)。これらの連携協力施設に対して、「男性を対象とした調査・事業に関するアンケート調査」を実施するとともに、連携協力施設を通して、「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」(地域活動をおこなう男性対象)を実施した。本報告書は、この2つの質問紙調査の結果をまと

⁵ 内閣府「第3次男女共同参画基本計画」では、「男女共同参画についての意識啓発を更に進めるとともに、課題解決型実践的活動への移行を推進する」(p.106)とされている。

⁶ ここでいう「キャリア」とは、個々人が、職業生活だけでなく、家庭や地域、社会等において生涯にわたって遂行するさまざまな立場や役割の連鎖をさす。

めたものである。

また、1年次の終わりには、連携協力施設の事業担当者を対象とした情報交換会を開催した⁷。情報交換会は、調査研究の中間報告や女性関連施設の取り組み事例等についての情報提供をもとに、出席者が意見・情報を交換し、連携協力施設および国立女性教育会館が、今後、男性の家庭・地域参画促進に関する事業を効果的に展開していくための具体的な方策等について検討することを目的とした。この情報交換会で討議された内容については、2年次のプログラム開発や参考資料の作成の際にも反映させる。

図表 1-1 連携協力施設一覧(71 施設)

都道府県	施設名	都道府県	施設名
北海道	北海道立女性プラザ 札幌市男女共同参画センター	愛知県	愛知県女性総合センター 名古屋市男女平等参画推進センター
青森県	青森県男女共同参画センター 青森市男女共同参画プラザ	三重県	三重県男女共同参画センター
岩手県	岩手県男女共同参画センター もりおか女性センター	滋賀県	滋賀県立男女共同参画センター
宮城県	仙台市男女共同参画推進センター	京都府	京都府男女共同参画センター
秋田県	秋田県中央男女共同参画センター	大阪府	大阪府立女性総合センター 大阪市立男女共同参画センター とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ 東大阪市立男女共同参画センター
山形県	山形県男女共同参画センター	兵庫県	兵庫県立男女共同参画センター 神戸市男女共同参画センター 尼崎市女性センター
福島県	福島県男女共生センター	奈良県	奈良県女性センター
茨城県	茨城県女性プラザ	和歌山県	和歌山県男女共同参画センター
栃木県	とちぎ男女共同参画センター	鳥取県	鳥取県男女共同参画センター
埼玉県	埼玉県男女共同参画推進センター さいたま市男女共同参画推進センター 越谷市男女共同参画支援センター 上里町男女共同参画推進センター	島根県	島根県立男女共同参画センター
千葉県	千葉県ちば県民共生センター 市川市 総務部 男女共同参画課	岡山県	岡山県男女共同参画推進センター 岡山市男女共同参画社会推進センター
東京都	東京ウィメンズプラザ 大田区立男女平等推進センター 杉並区立男女平等推進センター 豊島区立男女平等推進センター 練馬区立男女共同参画センターえーる 八王子市男女共同参画センター	広島県	広島県女性総合センター
神奈川県	神奈川県立かながわ女性センター 男女共同参画センター横浜 男女共同参画センター横浜南 男女共同参画センター横浜北 川崎市男女共同参画センター 相模原市男女共同参画推進センター	山口県	山口県婦人教育文化会館
新潟県	新潟市男女共同参画推進センター	徳島県	徳島県立男女共同参画交流センター
福井県	福井県生活学習館	愛媛県	松山市男女共同参画推進センター
山梨県	山梨県立男女共同参画推進センター	高知県	こうち男女共同参画センター
長野県	長野県男女共同参画センター	福岡県	福岡県男女共同参画センター 北九州市立男女共同参画センター 福岡市男女共同参画推進センター 行橋市男女共同参画センター
岐阜県	岐阜県ふれあい福寿会館内男女共同参画プラザ	長崎県	長崎県男女共同参画推進センター
静岡県	静岡県男女共同参画センター 静岡市女性会館 浜松市男女共同参画推進センター	熊本県	熊本県男女共同参画センター
		大分県	大分県消費生活・男女共同参画プラザ
		宮崎県	宮崎県男女共同参画センター
		鹿児島県	鹿児島県男女共同参画センター
		沖縄県	沖縄県男女共同参画センター

⁷ 「男性の家庭・地域参画促進に関する効果的な事業展開に向けた情報交換会」のプログラムは、巻末資料参照。

(3) 質問紙調査の方法・対象・内容

本調査研究では、①連携協力施設を対象とした「男性を対象とした調査・事業に関するアンケート調査」および、②地域活動をおこなう男性を対象とした「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の2つの質問紙調査を実施した。以下では、この2つの調査の具体的な方法、対象、内容について述べる。

1) 「男性を対象とした調査・事業に関するアンケート調査」(連携協力施設対象)

同アンケート調査票は、連携協力施設である71施設を対象に、男性を対象とした質問紙調査の配布依頼を郵送する際に同封し、男性への調査票を配布した後に回収した。内容は、大きく2つに分かれており、1点は男性への調査票配布の配分や事前の情報収集の方法、俯瞰できた地域の実情といった今回の調査に関する事柄、2点目は各施設にて実施している男性を対象とした事業について、具体的な成果、連携の実績、工夫、課題、今後の展望を質問した。1点目の調査票配布の配分以外は、すべて記述回答とした。

実施時期： 平成23年9～10月

対象： 連携協力施設 71

回収数： 71

回収率： 100%

2) 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」(地域活動をおこなう男性対象)

男性への調査票の配布は、71の連携協力施設を通して実施した。調査の実施時期、配布数、回収数、回収率は以下のとおりであった。

実施時期： 平成23年9～10月

配布数： 679

有効回収数： 577(無効票5を除く)

有効回収率： 85.0%

連携協力施設に調査票の配布を依頼する際には、配布の基準等を詳細に示した「調査実施の手引き」を渡し、この手引きにそって調査票を配布するよう依頼した。「調査実施の手引き」に示した調査票配布に関する主な内容は次のとおりである。

①調査票の配布の対象

調査票の配布対象は、「地域において団体・グループ、NPO法人、ネットワーク等⁸の中核とし

⁸「団体・グループ、NPO法人、ネットワーク等」とは、ここでは主に地縁による組織をいう。企業や財団、組合は含まない。「ネットワーク」とは、複数の団体・グループ、NPO法人をつなげるものの他、課題に応じて個人どうしをゆるやかにつなげるものも含む。

て活動し、積極的に地域づくりをおこなっている男性」とする。必ずしも理事長等の組織⁹の代表や役員である必要はない。実質的に中核として活動する人を対象とする。中核として活動する男性であれば、代表が女性である組織の所属でもよい。

② 1つの組織あたりの配布数

1つの組織(団体・グループ、NPO法人、ネットワーク等)の所属として依頼する男性は1名のみとする。

③ 調査票の配布数

1つの施設につき、10名への調査票配布を目安とし、10名以上配布できる施設には、追加の調査票を送付する。後述の情報収集をおこなっても10名への配布が難しい場合には、可能な数を配布する。

④ 調査票配布前の情報収集

男性に調査票を配布するにあたり、地域における男性の活動についての情報把握が十分でない場合には、情報収集をおこなうこととする。これは、施設とのつながりの有無にかかわらず、地域全体を見通した上で、調査研究の目的にそった活動をしている男性を抽出するためであるとともに、各施設が、地域の男性の活動状況や関連機関とのつながりの状況等を知る機会として、把握した情報を今後の事業企画に活用するためである。

情報収集の方法は、各施設の事情により工夫し決定することとする。例としては、次のような機関に照会して調査目的にそった男性の推薦を依頼したり、意見交換する機会をもつなどして情報収集する方法が挙げられる。

- a. 地域で活動する市民の学習・活動の拠点となる社会教育施設や地域活動支援施設等
- b. 自治体の各関連部局(男女共同参画、子ども・子育て支援、まちづくり、教育委員会等)
- c. 女性関連施設を拠点として地域活動をおこなう女性団体等

⑤ 調査票を配布する男性を抽出する基準

上述の地域で活動する男性についての情報収集、および調査票を配布する男性の抽出は、下記に示す2つの点、つまり「地域で活動している幅広い層」および「男性がおこなう男女共同参画の視点に立った活動または地域づくりの指標」について考慮する。

地域で活動している幅広い層

調査票の配布対象となる地域活動をおこなう男性は、男性の年代、活動分野、組織の形態・種類等について多様な層を含む。このような多様な層のうち、「男性の年齢・年代」は40歳代以下と50歳代以上でほぼ半分ずつになるように、「活動分野」はできるだけさまざまな分野に分散するように、調査票を配布する男性を決める。無理な場合は偏りがあってもかまわない。

⁹ ここでは、「組織」は「団体・グループ、NPO法人、ネットワーク等」の総称である。

	多様な層の例
男性の年代	40 歳代以下(独身の若年層、子育て世代等)、50 歳代以上(団塊世代、高齢者等)
活動分野	男女共同参画、子ども・子育て支援、まちづくり、高齢者福祉、防災、環境、地域安全等
組織の形態・種類	団体・グループ(父親の会、講座修了生の会、青年団・消防団・自治会等)、NPO 法人、ネットワーク(防災や高齢者・児童見守り等のボランティア、学校と地域の連携コーディネーター等)

組織の構成員の数や、活動の成果、波及効果が量的に大きい小さいかは、判断基準として重要ではない。男女共同参画の推進や、持続可能な地域コミュニティの構築、地域住民の力量形成による地域力の向上等の点で、特色のある、あるいは先進的な活動を抽出する。ただし、趣味のサークルや、団体のメンバーが楽しんだり学んだりすることだけを目的とするような、地域や社会への貢献を趣旨としない、あるいは地域や地域住民へ開かれていない活動は対象にならない(例：女性関連施設の講座修了生の会の男性が、自分たちの料理技術の向上のみを目的として活動している場合は対象に含まない。しかし、この会が講座を企画し、地域の男性の家庭・地域参画を促進する活動をしていれば対象に含む)。

男性がおこなう男女共同参画の視点に立った活動または地域づくりの指標

男女共同参画の視点に立った活動や地域づくりをおこなっていることは、調査票を配布する男性の抽出の判断基準の1つであるが、必須ではない。男女共同参画の地域づくりを直接的にめざすものでなくても、特色のある、あるいは先進的な活動を通して地域の課題解決や地域づくりに貢献している男性を抽出してかまわない。

「男性がおこなう男女共同参画の視点に立った活動または地域づくりの指標（目安）」については次の4つの項目を参考にする。

<男性がおこなう男女共同参画の視点に立った活動または地域づくりの指標>

1. 「意思決定や主要な業務等は男性、補助的な業務や世話・食事の準備等は女性」といった性別によって役割を分ける慣行を見直す等、男性の活動が、所属する団体メンバーや地域住民の固定的性別役割分担に基づかない関係づくりをめざしている
2. 活動を通して、男性個人が仕事と地域活動や家事・育児・介護等を両立できる「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」をめざしたライフスタイルを指向している
3. 男性の参画が十分でない活動分野(子育て支援、ワーク・ライフ・バランス等)において活動している、またはそれらの分野において多様な男性の参画を促進する活動をしている
4. 女性の参画が十分でない活動分野(地域おこし・まちづくり・観光、防災等)への女性の参画や人材育成を支援している、または地域における多様な政策・方針決定過程への女性の参画を促進する活動をしている

⑥ アンケート調査の内容

調査票は、選択式回答を中心とし、一部に記述式を含む。調査の項目は大きく分けると、①地域活動への参画のきっかけとプロセス、②学習・活動の拠点と役割、③地域活動の社会的・個人的な効果・成果、④男女共同参画に関する意識と現状、⑤活動に関する今後の課題と展望、の5点となっている。

⑦ 調査票の配布

調査への協力を承諾した男性に対して、調査票の入った封筒を手渡しまたは郵送する。回答後、男性は国立女性教育会館へ直接調査票を返送する。投函締め切り日に、各施設から対象者に対して、お礼および再依頼(督促)のはがきを送付する。

⑧ データの取り扱い

調査票を配布した男性の情報に関しては、各施設から国立女性教育会館へ知らせるのは、年代・活動分野別の配布数のみであり、国立女性教育会館が男性の回答者を特定することはできない。ただし、調査票の最後部で、インタビュー調査に協力してもよい人は、名前・連絡先を記入するようになっている。名前・連絡先の記入がある場合には、これらの情報はインタビュー調査のための連絡のみに使用し、アンケート調査の集計・分析自体は匿名性を重視しておこなう。

2. 「男性を対象とした調査・事業に関するアンケート調査」の結果 ——連携協力施設を対象として

2 「男性を対象とした調査・事業に関するアンケート調査」の結果¹ ——連携協力施設を対象として

(1) 地域活動をおこなう男性への調査票配布状況

■男性への調査票の配布・回収状況

「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」（地域活動をおこなう男性対象）は、全国の 71 の連携協力施設を通して配布した²。配布数、回収数等は以下のとおりである。

配布数： 679

有効回収数： 577 （無効票 5 を除く）

有効回収率： 85.0%

配布都道府県数： 42 （配布のない都道府県： 群馬、富山、石川、香川、佐賀）

図表 2-2 は、都道府県別の配布・回収状況を示している。

■調査票を配布した男性の活動分野および年代

連携協力施設が調査票を配布した男性の年代は、40 歳代以下は 38.3% (260)、50 歳代以上は 61.7% (419) である。50 歳代以上が 6 割、40 歳代以下も 4 割弱あり、ほぼバランスよく配布されている。図表 2-1 は、調査票を配布した男性の年代別活動分野を示したものである。40 歳代以下では、「子ども・子育て支援」(33.1%)の分野への配布が最も多く、ついで「まちづくり」(21.5%)、「男女共同参画」(16.9%)の分野が多い。一方、50 歳代以上では、「男女共同参画」(28.4%)の分野への配布が最も多く、ついで「まちづくり」(24.6%)、「子ども・子育て支援」(11.9%)、「高齢者福祉」(11.0%)の分野が多い。

図表 2-1 調査票を配布した男性の年代別活動分野

活動分野	男女共同参画		子ども・子育て支援		まちづくり		高齢者福祉		防災		環境		その他		計	
	配布数	%	配布数	%	配布数	%	配布数	%	配布数	%	配布数	%	配布数	%	配布数	%
40歳代以下	44	16.9	86	33.1	56	21.5	9	3.5	11	4.2	10	3.8	44	16.9	260	100.0
50歳代以上	119	28.4	50	11.9	103	24.6	46	11.0	19	4.5	24	5.7	58	13.8	419	100.0
計	169	24.9	136	20.0	159	23.4	55	8.1	30	4.4	34	5.0	102	15.0	679	100.0

「その他」についての記述回答は、主に次のような分野である。

分 野	回答件数 (複数回答)
国際交流、国際協力	13
障がい者・障がい児福祉・支援	10
スポーツ、健康、レクリエーション	5
生涯学習、社会教育	4
コミュニケーション支援、コーチング	3

この他、人権、経済活動の活性化、生きがいづくり、観光、NPO 活動支援、芸術・文化、農業、商工業、特産品販売促進、ニート・フリーター・引きこもり支援 等であった。

¹ 調査票の記述内容については、公表を望まない、あるいは、固有名詞の公表を望まない施設が複数あったため、記述を一部修正して掲載している。

² 71 の連携協力施設名、および配布方法等については 1 (2)、(3) 参照。

図表 2-2 都道府県別 男性を対象としたアンケート調査の配布・回収状況

	配布数	有効回収数	有効回収率%	配布分布%	有効回収分布%
北海道	10	4	40.0	1.5	0.7
青森県	20	18	90.0	2.9	3.1
岩手県	20	10	50.0	2.9	1.7
宮城県	9	8	88.9	1.3	1.4
秋田県	10	8	80.0	1.5	1.4
山形県	10	9	90.0	1.5	1.6
福島県	10	9	90.0	1.5	1.6
茨城県	10	10	100.0	1.5	1.7
栃木県	10	10	100.0	1.5	1.7
埼玉県	40	37	92.5	5.9	6.4
千葉県	25	25	100.0	3.7	4.3
東京都	57	46	80.7	8.4	8.0
神奈川県	60	56	93.3	8.8	9.7
新潟県	10	10	100.0	1.5	1.7
福井県	10	10	100.0	1.5	1.7
山梨県	10	10	100.0	1.5	1.7
長野県	10	10	100.0	1.5	1.7
岐阜県	10	12	120.0	1.5	2.1
静岡県	30	27	90.0	4.4	4.7
愛知県	22	13	59.1	3.2	2.3
三重県	12	12	100.0	1.8	2.1
滋賀県	10	9	90.0	1.5	1.6
京都府	10	11	110.0	1.5	1.9
大阪府	28	20	71.4	4.1	3.5
兵庫県	21	20	95.2	3.1	3.5
奈良県	10	9	90.0	1.5	1.6
和歌山県	10	9	90.0	1.5	1.6
鳥取県	10	8	80.0	1.5	1.4
島根県	10	10	100.0	1.5	1.7
岡山県	18	16	88.9	2.7	2.8
広島県	7	3	42.9	1.0	0.5
山口県	10	7	70.0	1.5	1.2
徳島県	10	8	80.0	1.5	1.4
愛媛県	16	14	87.5	2.4	2.4
高知県	4	3	75.0	0.6	0.5
福岡県	40	29	72.5	5.9	5.0
長崎県	10	10	100.0	1.5	1.7
熊本県	10	7	70.0	1.5	1.2
大分県	10	7	70.0	1.5	1.2
宮崎県	10	6	60.0	1.5	1.0
鹿児島県	10	9	90.0	1.5	1.6
沖縄県	10	8	80.0	1.5	1.4
合計	679	577	85.0	100.0	100.0

注) 1. 「有効回収数」は、男性を対象とした質問紙調査の「地域活動をおこなっている都道府県」の問いに対する回答による。「有効回収率%」が 100%を超える都道府県があるのは、配布した都道府県と、男性自身が活動していると回答した都道府県が異なっているためと考えられる。

2. 「配布分布%」「有効回収分布%」は、全体を 100 とした時の各都道府県の配布および回収の割合を示す。

■調査票配布前の情報収集の方法³

各連携協力施設は、地域における男性の活動について情報収集した上で、「調査実施の手引き」にそった対象者へ調査票を配布することとしたので、連携協力施設を対象とした質問紙調査では、その方法(照会した機関や内容・方法)についてきいた。照会した機関として挙げられたのは、次のような機関である。

照会した機関	回答件数 (複数回答)
NPO 支援センター、市民活動支援センター、コミュニティセンター等	13
施設の登録団体、利用団体、人材養成講座修了者、推進委員等	13
都道府県、都道府県内の市町村の男女共同参画担当部局	10
庁内の部局(NPO 支援、市民活動支援、青少年育成、社会教育、防災等)、教育委員会	8
施設の職員が把握している男性に配布、把握している団体(女性団体を含む)・ネットワークに照会	7
指定管理者である NPO 法人の理事会等	6
その他(児童センター、若者支援センター、社会福祉協議会、自治会、青年会議所等)	8

照会の内容・方法の回答は、例として以下のようなものがあつた。

- ・施設開設以来、事業を通して発掘し、育んできた地域の人材とネットワークに基づき、適切な配布先を選考した。
- ・地域活動支援のセンターから、「地域活動アドバイザー」を紹介され、その方に今回の調査の趣旨を説明し対象者を抽出した。
- ・同じ建物内にある市民活動拠点施設の利用者を中心に情報収集した。
- ・地域の団体の定期的会合を利用して照会した。
- ・職員会議で当センターの職員に目的と趣旨を伝え、対象者の情報収集への協力を求めた。
- ・毎年実施している男女共同参画の推進状況調査の結果をもとに、特に男性が活躍している団体の所管課に打診した。
- ・各団体の HP や機関紙等で活動内容を調査した。
- ・日頃のネットワークを活用し、知り合いの知り合いという形で手渡してもらい配布した。

■情報収集を通して気づいたこと、俯瞰できた地域の実情

調査票配布前の情報収集は、施設とのつながりの有無にかかわらず、地域全体を見通した上で調査票を配布する男性を抽出するためであるとともに、地域の男性の活動状況や関連機関とのつながりの状況等を知る機会として、今後の事業企画に活用することを目的とした。「情報収集を通して気づいたことや、俯瞰できた地域の実情」についての回答からは、この目的が果たされていることがうかがえる記述が多くあつた。

男性の地域活動については、「少しずつではあるが、着実に男性の男女共同参画事業や地域活動への参画が進んできている」のような、地域で活動する男性が多くいることにあらためて気づいたという記述が複数みられた。また、活動している男性は複数の団体に所属したり、複数の分野にわたって活動しているが、全く活動していない男性も多いと感じたという回答も複数あつた。対象者を見つけるのが難しかったという内容の記述(5件)がある一方、「指定管理期間

³ 調査票配布前の情報収集の意図および方法については、1 (3) 参照。

にさまざまなネットワークができ、地域で活動する多くの男性とも知り合え、協力できる関係にあった」、「男女共同参画センターでは、まだまだ男性の利用や参画が少なく、人選は難航するものと予想したが、予想に反してすべての方に快諾いただいた」等、日頃のネットワークを活用することによって、比較的容易に対象者を抽出することができたとする回答もあった。

活動分野については、「スポーツ活動を通して子どもと接している人や、文化活動をしている男性が、かなりいることに気づかされた」「地域活性化やまちづくりを目的とする団体が相対的に多いが、多様な団体が活発に活動している」「福祉、子育て支援、男女共同参画の分野に少なく、まちづくり、環境、中間支援等に男性スタッフが多く参加している傾向にあった」等の回答があった。また、性別という点からみると、「NPO 法人の代表はほとんどが男性である」「男性の場合、組織等の代表者になっているが、具体的な活動は女性がおこなっていることが多い」「NPO 法人やボランティア活動の組織構成員は、圧倒的に女性が多かった。例外として防災等のボランティア活動は男性が中心で実施されている」等、性別による分野の偏りに加え、役割や構成の偏りについての記述も多い。

調査票配布の目安として分けた「40 歳代以下」および「50 歳代以上」の年代については、50 歳代以上の男性は比較的容易に抽出できたが、40 歳代以下の対象となる男性を見つけるのが難しかったとする回答(8 件)が多い一方、「40 歳代以下の男性が、新しい価値観と社会的な視点をもって活動している状況が判明した」「若い世代(30 歳代)の活動が目立った」「子育て、まちづくりに取り組んでいる 30~40 歳代の男性は、数は少ないが非常に強い熱意が感じられた」「商店街の活気を取り戻すための活動をしている若い男性たちのグループがいくつもあることを知った」「40 歳代以下の男性は、子育て支援やコーチング普及など、当事者問題をテーマに活動としている方が多い」等、若い世代が熱意や新たな視点をもった活動をしていることに気づいたとする回答も複数みられる。

今回の情報収集で把握したことを今後の事業展開に活かしたいとする記述には以下のようなものがある。

- ・高齢者福祉、防災分野の対象者についての手持ちの情報がなく、今後の関係構築分野であることを認識した。
- ・地域における市民活動の現場で、男性がどのように関わっているかや、新たなグループの発見があり、今後の事業のつながりづくりのきっかけになったことは有意義だった。
- ・以前に比べると地域活動に関わっている男性がいることに気づいた。今後、それらの団体等とのつながりをもっていきたい。県内を見ると、NPO 法人として活動している男性が増えている。ただ、その多くは男女共同参画に関心をもっていないと思う。
- ・世間を見渡せば、多くの男性中心の活動があり、当センター利用の女性を中心としたグループとは一線を画する様相を呈しているようだが、本当はこれらが融合し、男女が共に助け合い支え合う活動が望ましいと思える。私たちセンターの今後の大切な役割は、具体的にそうした活動やグループが 1 つでも実現していくための働きかけであり、そのためにどんどん外へも出向き、活動の範囲をさらに広げていくことが必要であると感じた。
- ・各地域で活動し男女共同参画社会への啓発をおこなっている男性がたくさんいることを知り、今後の事業への発展につなげていけると思えた。少子高齢化の今後の社会の入り口で「自分らしく生きること」やさまざまな取り組みで地域の活性化を図る団体が多くあることに気づいた。

(2) 男性を対象とした事業の成果や工夫

■事業の具体的な成果

現在までに実施している男性を主な対象者とした事業における具体的な成果(男性の家庭・地域参画が促進されたり、促進のためのネットワークが結成される等)についての質問に対して、「具体的な成果は見られていない」あるいは「把握していない」という回答は6件、一方で、「具体的な成果」についての記述は39件であった。成果の内容および項目ごとの回答件数を整理すると次のようになる。

具体的な成果の内容	回答件数 (複数回答)
事業を通して形成されたグループやネットワークが地域で活動している	26
事業の実施が次の事業への展開や地域での広がりにつながった	9
家事や育児等、事業の参加者の家庭参画が促進された	7

「事業を通して形成されたグループやネットワーク」については、講座の修了生がグループを形成したケースが多い。講座のテーマは、子育て、介護、料理、団塊世代の生き方等、多様である。「料理が大好きなグループが誕生したが、男女共同参画の視点の浸透が図れない」「料理クラブが結成され活動が続けているが、自分たちが料理を学ぶことが目的で、地域や他団体とのネットワークづくりに結びついていない」というような、形成されたグループの活動についての問題点も挙がっているが、グループやネットワークの形成がその後の地域活動につながっているという回答が多くあった。以下はそれらの内容の例である。

- ・講座の修了生がグループを結成し、地域で活動を継続したり、施設のフォーラム等で活動を報告したりしている。
- ・講座の参加者や修了生のグループが、施設のボランティアスタッフや活動推進委員、フォーラム等の実行委員等を担当するようになった。
- ・男性の関与が少ない子育て支援、高齢者生活支援、食育、介護等の分野への男性の活動に対する補助事業の実施が、男性グループの育成に結びつき、食育活動等で県の優秀賞を受賞するグループもでている。
- ・高齢男性を対象とした絵本読み語りの講座の修了生が中心になって子育て支援グループを立ち上げ、地元の保育園、子育てサロン等で活動している。
- ・男性向け料理教室の修了生がグループをつくり、料理教室の主宰や特別養護老人ホームでのボランティア活動をしている。

「事業の実施が次の事業への展開や地域での広がりにつながった」成果の回答内容例は、次のような事柄である。

- ・シンポジウムの男性登壇者の提案により、次年度の協働事業を実施することになった。
- ・セミナーを企画運営した団体を中心になって NPO 法人を設立し、内閣府事業を受託する等、子育て支援や男女共同参画に関する事業に取り組んでいる。
- ・県内各地域で父親を対象とする事業が広がってきた。
- ・協働事業の実施団体が、高齢男性の孤立化、引きこもりという地域課題を解決するために、男性の居場所づくりを展開している。
- ・男性対象の介護講座の参加者から、参加者同士の情報交換の機会がほしいという意見があったことから、男性介護者が孤独に陥ることなく意見交換できる場づくりとネットワーク化に向けた支援をしている。

■関連機関・関連部局等との連携

関連機関・関連部局と連携した事業の概要については、35 件の回答があった。主な連携先と回答件数を整理すると、以下のようになる。

連携先	回答件数 (複数回答)
グループ・団体、NPO 法人、推進員	10
市町、市町の男女共同参画担当部局	10
県、県の男女共同参画担当部局	4
子育て支援部局、子育て支援関連施設	6
高齢者福祉・高齢者活動支援担当部局、高齢者活動支援関連施設、介護施設等	5
委員会等の地域組織(自治体議会委員会、人権擁護委員会、商工会議所、事業組合、PTA 協議会等)	5
公民館、市民センター	3
教育委員会	1
大学	1

「グループ・団体、NPO 法人、推進員」との連携の内容は、講座の委託や協働、共催での実施である。「市町、市町の男女共同参画担当部局」および「県、県の男女共同参画担当部局」は、庁内での連携である場合と、都道府県と市町との連携である場合があり、内容としては、共催や協働での事業実施である。「高齢者福祉・高齢者活動支援担当部局、高齢者活動支援関連施設、介護施設等」とは、学習や活動をおこなう高齢者を対象とした講座等の啓発事業を、高齢者大学や高齢者の活動・交流の拠点において共催・協働により実施する際の連携や、介護講座の実習や実技講習のために連携している。「委員会等の地域組織」との連携は、主な構成員が男性である組織と共催や協働で講座等の事業を実施して、男性の意識啓発をおこなうことを目的としたものが多い。

■工夫していること

男性の家庭・地域参画の促進に関わる男性の意識醸成や事業参加者の増加、活動のネットワークづくり等の点で工夫していることについての質問に対しては、41 件の回答があった。工夫の内容および項目ごとの回答件数を整理すると以下のようになる

工夫の内容	回答件数 (複数回答)
講座等の内容の工夫(参加しやすい、男女共同参画の視点等)	31
男性の活動やネットワークの広がりに対する支援	6
施設や地域における男性の家庭・地域参画促進事業の充実強化	4
講座等修了生のグループ形成支援	3

各項目の具体例は、以下のような事項である。

〔講座等の内容(参加しやすい工夫：子どもや妻と参加、テーマ、託児、曜日・時間、男女共同参画の視点の組み込み方、企画運営への男性の参画)〕

- ・一人では参加しにくいことが予想されるため、子どもと一緒に参加する事業にしている。
- ・夫婦で参加できるようにする(連続講座の初回や最終回のみ。イクメン講座にママ講座をプラスして、夫婦・子どもで参加できる構成の講座を実施した)。
- ・関心の高いテーマを設定する(料理、コミュニケーション、コーチング、ワーク・ライフ・バラ

- ンス、環境、平和、貧困)。
- ・男性の抱える悩み、困難に目を向け、ニーズを見つける。
 - ・託児を設け、小さい子どもをもつ父親が参加しやすいようにする。
 - ・男女共同参画を全面に出さない(生き方の中で気づいてもらえるようにしている。男女共同参画の話題を強調しすぎると、男性にとっては説教に聞こえるとの意見があったため、自然に盛り込むようにしている)。
 - ・シニアと現役世代では参加しやすい時間帯や曜日が異なるため、参加対象の年代によって考慮する。
 - ・男性のための電話相談は、利用者が多いため、従来は月1回であったが、月2回に拡充した。
 - ・講座の企画運営に男性を取り込んだり、男性のグループと協働することで、当事者ニーズをより取り入れた企画および実施に努めている。

〔講座等の内容(広報の工夫：ちらし、妻への広報、媒体、声かけ)〕

- ・効果的なちらしをつくる(参加メリットを理論的に解説したちらしを作成する)。
- ・キャッチコピーの工夫(「男の生き方塾」というネーミングにひかれたという参加者の動機が多かった)。
- ・女性(妻)に対して広報する(「夫を参加させたい」と思わせるような企画内容にする。母親対象講座において広報し、妻が夫の講座参加を申し込むような促しをしている)。
- ・男性向け講座募集は、新聞、ラジオを使うと効果的だった。
- ・初回の参加者がリピーターになるよう声かけする。誘われるとまた参加しようと思うようだ。
- ・PTA 関係団体と連携し、男性の参加の呼びかけ。
- ・地道な草の根的な声かけ。
- ・NP0 法人に委託して実施し、その法人のネットワークにより参加者を確保している。

〔講座等の内容(男女共同参画の視点の浸透)〕

- ・協働事業で男性が企画立案したり、講師などをつとめるにあたっては、男女共同参画の視点を入れてもらうよう丁寧に対応・交渉している。
- ・男性対象の料理講座では、男性自身が語る男女共同参画の時間を設けている。男性の視点から男女共同参画を語ることから、自分たちの問題であることを知るとともに、自分たちも身近なところから手がけることができると実感するよう工夫している。

〔男性の活動やネットワークの広がりに対する支援〕

- ・継続的な情報提供と交流機会への参加を呼びかけ、積極的な参加を促進している。
- ・男女共同参画の視点をもった男性主体のグループへ団体登録を呼びかけ、他団体よりも早い段階での貸室提供をしている。
- ・NP0 法人(指定管理者)という組織を活かし、男女共同参画の枠を超えてさまざまな組織や団体とのネットワークづくりを促進している。
- ・60 歳代の男性スタッフを世話人役にして、同じ年代の男性に、男女共同参画のみならず、子育て支援や地域ボランティアなど、人の役に立って、かつ「ありがとう」と直接言ってもらえる地域活動をして、モチベーションをあげるようにしている。
- ・毎月第1月曜日を中心に「であいのサロン」を開催し、男性にも参加を求め、地域での交流を活性化させている。
- ・自治会等、地域へ積極的に入って事業を実施することで、男性を巻き込んでいく。
- ・ネットワークづくりのために、団体交流会や男女共同参画週間イベントへの積極的な参加を促している。
- ・年1回の地域の中でのイベントを、登録団体を中心に地域の男性も巻き込んで実行委員会方式で実施している。模擬店などに参加することで地域の中での男女共同参画推進のゆるやかな広がりを期待している。
- ・講座参加者の今後の地域参加を考え、講師はできるだけ近隣地域で活動している方に依頼している。

〔施設や地域における男性の家庭・地域参画促進事業の充実強化〕

- ・登録団体との共催事業について、男性対象の講座実施を推奨している。
- ・男女共同参画に関するイベントや研修等の男性参加者の割合の目標数値を設定している。
- ・事業の改善と組織基盤の充実強化を図るため、事業評価システムの構築を予定している。
- ・市内の保育園と連携して、保護者(主に父親)対象に、啓発のための催しを園の行事に組み込んで定期的に開催する。
- ・県内を 8 つの地域に分け、それぞれの地域に市町行政担当者、男女共同参画推進員等からなる「男女共同参画活動促進会議」を設け、男性への啓発活動のあり方等を検討している。また、委嘱する推進員の男性の増加に努めている。

〔講座等修了生のグループ形成支援〕

- ・講座修了後、できるだけグループとなっていくよう働きかけている。
- ・講座受講生の仲間づくりにつながるように、連続講座にして、グループでの作業を主としている。

(3) 男性を対象とした事業の課題と展望

■課題

男性を主な対象とした事業を実施する際の課題について、当該事業の実施実績の有無にかかわらず質問したところ、68 件の回答があった。課題の主な内容および項目ごとの回答件数を整理すると以下のようになる。

課題	回答件数 (複数回答)
講座の企画内容の工夫(テーマ、曜日・時間、進め方等)	18
広報の工夫	16
集客、参加者の確保	14
男女共同参画の視点の浸透	12
比較的若い世代(子育て中の父親、働き盛りの男性等)の集客、参加者の確保	11
男性のニーズの把握	7
男性グループの形成支援	5
地域人材の発掘(活動する男性、県内の適任の男性講師)	3
無関心層への広がり	2
事業成果の評価、検証	1

女性関連施設は、『『女性が利用する施設』と思っている男性が多いと見受けられる』こと等から、施設に足を運ぶ男性を増やすことが、多くの施設にとっての課題となっている。特に、30 歳代、40 歳代の働き盛りの年齢層、子育て中の年齢層の集客を増やすことが必要とされている。また、講座等の企画・実施にあたっては、従来の女性を対象とした事業とは異なる方法や工夫が必要であり、広報の手段や内容、テーマや曜日・時間の設定等を模索しているという回答が多い。

講座等のテーマについては、料理や子育て、趣味であれば集まるが、「お楽しみ講座に終わってしまう」というような問題を挙げている施設が複数あった。集客力を維持しながら男女共同参画の視点をどのように盛り込むかが課題となる。男女共同参画の視点については、「他人事のように思っている」「言葉にアレルギーを示す男性も少なくない」「社会に対して大きな意味をもつものとの認識が低い」等の問題が挙げられている。また、「男性参加者の意向にそった配慮

(プライドのお守り)が必要な場合がある」「専門的で高度な知識や技術を求めて参加する人が多い(『プロから学ぶ』とか『こだわりの』とつくると参加率がよい)」等、職業経験を背景とした男性特有のニーズへの対応も課題として挙げられている。

男性を対象とした事業に関する蓄積のある施設においては、「セミナーの参加者が、関心のある層に偏りがちであるため、無関心層への広がりを見出すことへの工夫が必要」、「『子育てパパ応援講座』は、以前は開催するだけで目新しかったが、『イクメン』が浸透し始めており、既に『イクメン』である男性には、きめ細かな事業内容が求められているし、一方で無関心な層には啓発が届かないという二極化が進んでいるように思われる」といった、事業や広報のさらなる浸透が課題として挙げられている。

■展望や展開の見込み

男性を主な対象とした事業について、どのような展望や展開の見込みがあるか、当該事業の実施実績の有無にかかわらず質問したところ、64件の回答があった。その主な内容および項目ごとの回答件数を整理すると以下ようになる。

展望や展開の見込み	回答件数 (複数回答)
講座の企画・実施に関すること(対象、内容、学習方法等)	48
連携や協働に関すること(市民、団体・グループ、企業、自治体等)	10
出前等による地域での事業展開に関すること(自治会代表者、企業等)	8
男性の家庭・地域参画を促進するための講座等、事業全般の検討	3

各項目の具体例として、次のような記述があった。

〔講座等の企画・実施に関すること〕

- ・高齢化社会の到来を踏まえ、地域における高齢男性を主なターゲットとした講座、事業を実施する。
- ・団塊の世代が退職し、家庭や地域活動への参加意欲も高いことから、こうした層への情報提供やネットワークづくりを促進する。
- ・子育て期の男性対象の事業を展開したいと考える。
- ・子育て、孫育てをテーマにした男性向け講座と、それに参加する人たちのネットワークづくり。
- ・男性の家事体験(料理教室等)を通して、固定的性別役割分担意識の解消をめざす。
- ・人気のある料理教室講座と他の内容を組み合わせての連続講座にすれば、集客が期待できる。
- ・料理教室や子育てへの男性参加事業を継続するとともに、仕事と家庭の両立支援に資するような事業の実施ができればと考えるが、今後の検討課題。
- ・介護講座を予定している。
- ・介護の担い手となる男性が増えている現状を踏まえ、まず、自身が健康を保持し、日常生活が自立できるよう意識化し、実践できるような講座を実施する。
- ・家事の習得や実践の講座は、生涯学習センターやカルチャーセンターでもやるようになったので、やらない。もっと切実な課題(介護、うつ、更年期等)を抱えた男性を対象として、固定的性別役割分担意識の解消に取り組む。
- ・男性生活者の視点に立った講座の需要を研究すれば、参加者の増加につながると思われる。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進における男性発の講座企画、イベント実施。
- ・若い男性を対象とした講座には妻が申し込むケースも多いため、ワーク・ライフ・バランスの視点など、女性にとっても魅力を感じる講座の実施。
- ・若年者を対象としたデートDV防止、コミュニケーション、キャリア教育の中での男性のライフプラン(家庭人としての役割、ワーク・ライフ・バランス)について考える事業等ができることよ

いと思う。

- ・男性のためのメンタルヘルス事業。
- ・要望の多い男性相談の実施を検討している。
- ・さまざまな年齢層の男性が来館できる、利用できる講座の開設をする。それには企画段階での男性の参加が必要である。男性の職員を対象に企画をしてみる。夜間の利用などを重点にして。
- ・多数を対象とした講座型よりも、少人数のワークショップ形式で、素の自分を出せる講座の方が効果がある。
- ・託児つきで夫婦で参加できるようなプログラムにする。
- ・男性受講生の交流や団体同士の交流の場を設定する。
- ・男性グループによる子育てサロンの企画、運営の施行と全市への展開モデルづくり。
- ・男性を主な対象として取り組む予定はない。仕事と子育て応援セミナーでは、カップルでの参加が多く、全体の4割は男性。育休明けの生活をどうつくっていくか等、具体的な生活課題の解決に役立つ実践的な内容であればニーズがあるので、今後も取り組んでいく予定。
- ・子育て世代をターゲットにする場合は、家族全員が参加できる内容にして、父親を連れてきてもらうような企画を考えてみたい。
- ・子育て層の男性対象の料理講座で、つくった料理を子どもと連れ合いといっしょに食べてもらう時間を設け、家事を育児を楽しむきっかけをつくる。また参加者男性の事後グループやネットワークができるように講座を複数回にしたり、参加者同士の交流の時間を設ける。
- ・育児休業からの復帰に向けた女性対象の講座をおこなっているが、その受講者の夫へ向けた「妻が仕事に復帰後の夫の家事・育児へのかかわり」を促す講座を企画している。
- ・広報については、地元の連合町会と連携を図り、会合等で直接事業をPRすることができることとなった。
- ・市役所の職員研修（女性も混じるが）は極めて有効であると思われる（職員研修は必ずあるので）。
- ・男性の関心があるテーマ（定年後の地域参画・生きがいづくり、家事や育児のスキルアップ、夫婦問題等）や男性が多くかかわっている分野（防災、企業経営、都市計画等）をテーマにした事業の実施。
- ・男女共同参画の視点に立った地域課題解決型と実践活動・地域づくり事業の実施等によって、男性の男女共同参画についての理解の浸透や地域における男女共同参画の推進が期待できる。
- ・男性介護やシングルファーザーなど、個別の問題を抱えた男性を対象とした事業。
- ・対象の目的や年代層を明確にし、参加者のニーズを踏まえつつ、男女共同参画センターならではの講座の開催。
- ・地域の課題を盛り込みながら、男女共同参画の視点も取り入れた講座の開催。
- ・当センターでは、保育士を対象とした講座を予定している。その講座のさらに発展したものとして、保育所・幼稚園などの保護者（父母）を対象とした講座ができたらと考えている。
- ・生き難さを感じている男性の増加、介護や家事に従事する男性への増加等、女性の課題としてだけでなく、男性も同じ課題を抱えている。「私の問題は社会の問題、政治の問題」「当事者意識」をもち、課題解決に向けた学習機会、県民のニーズに応じた事業の提供が必要で、それに応じた講座・啓発事業の開催を考えている。
- ・「防災」は、性差、年齢に関係なく興味をもちやすく、当事者性を意識させるテーマ。「防災」を切り口に、男女共同参画の内容について考える講座の開催。
- ・ワーク・ライフ・バランスの「ライフ」に重点を置いた講座の開催。

〔連携や協働に関すること〕

- ・市民企画公募事業において男性をテーマにした事業を公募。こうした協働事業を実施することにより、当事者である男性が主体となった事業を展開することができる。
- ・指定管理者であるNPO法人のもつネットワーク（NPO法人、市民活動団体、企業、自治体、大学等）を活かしつつ、男性が抱えている課題を解決する事業を協働で実施する。
- ・センター単独ではなく、NPO、団体、企業、自治会などの取り組みを支援する方向での事業展開が必要。
- ・企業、商工会、青年会議所、労働局、市役所関係機関との連携。
- ・既存の団体と連携して事業を展開することが効果的であると考えている。
- ・ワーク・ライフ・バランスをめざす企業や事業者との連携。

- ・講座修了生からなるグループが核となり、センター事業だけでなく地域に展開できるような協働事業の実施を検討している。
- ・課題解決には周知方法がポイントだと思うが、今後は男性の子育てサークルと連携して講座を開催していく。

〔出前等による地域での事業展開に関すること〕

- ・一般参加のセミナー等に加え、自治会代表者等へのセミナー・講演等を通して、受講者が所属するグループに意義を伝えていきたい。
- ・企業等への出前講座等に取り組むことが必要。
- ・企業等を訪問して直接参加を勧誘する。
- ・企業・学校・保育園等との連携により、男性を集めるのではなく、集まっている場へ出向く形式で事業ができるとよい。
- ・本県の男性グループ活動の展開は、体験することにより良さに気づくと次のステップへの展開が速い。課題を明確し、具体的行動を実践し、評価し、次の展開にステップアップを図る活動を実践するグループが誕生している。そのために他に波及できるモデルとなる活動が展開できる。これらのグループを活用して地域への波及を図る予定。
- ・地域への事業展開、地域力の強化。
- ・施設の開館時間等から、男性の来所を促すには限界があり、出前講座に力を入れている。今後、企業等とも連携して出前講座を充実させたい。

〔男性の家庭・地域参画を促進するための講座等、事業全般の検討〕

- ・今回の国立女性教育会館の調査結果を踏まえて、今後、事業実施について検討を進め、男性にとっての男女共同参画に取り組んでいきたい。

3. 「男性の地域活動および男女共同 参画に関するアンケート調査」 の結果 —— 地域活動をおこなう男性を対象として

3 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の結果 ——地域活動をおこなう男性を対象として

(1) 回答者の状況および基本属性

■都道府県別回答分布

男性が活動している都道府県の分布は図表 3-1 に示すとおりである¹。

図表 3-1 都道府県別回答数

	回答数	%		回答数	%
北海道	4	0.7	滋賀県	9	1.6
青森県	18	3.1	京都府	11	1.9
岩手県	10	1.7	大阪府	20	3.5
宮城県	8	1.4	兵庫県	20	3.5
秋田県	8	1.4	奈良県	9	1.6
山形県	9	1.6	和歌山県	9	1.6
福島県	9	1.6	鳥取県	8	1.4
茨城県	10	1.7	島根県	10	1.7
栃木県	10	1.7	岡山県	16	2.8
埼玉県	37	6.4	広島県	3	0.5
千葉県	25	4.3	山口県	7	1.2
東京都	46	8.0	徳島県	8	1.4
神奈川県	56	9.7	愛媛県	14	2.4
新潟県	10	1.7	高知県	3	0.5
福井県	10	1.7	福岡県	29	5.0
山梨県	10	1.7	長崎県	10	1.7
長野県	10	1.7	熊本県	7	1.2
岐阜県	12	2.1	大分県	7	1.2
静岡県	27	4.7	宮崎県	6	1.0
愛知県	13	2.3	鹿児島県	9	1.6
三重県	12	2.1	沖縄県	8	1.4
			合 計	577	100.0

■年齢・年代

回答者の年代は、60 歳代の占める割合が最も多く 27.0%、次いで 50 歳代で 21.0%、40 歳代 19.4%である。40 歳代以下と 50 歳代以上に 2 分すると、40 歳代以下は 36.6%、50 歳代以上は 62.9%となる(図表 3-2)。

¹ 連携協力施設による都道府県別配布数については、2 (1) 参照。

図表 3-2 年齢・年代

	回答数	%		回答数	%
20歳未満	0	0.0	40歳代以下	211	36.6
20歳代	17	2.9	50歳代以上	363	62.9
30歳代	82	14.2	無回答	3	0.5
40歳代	112	19.4	計	577	100.0
50歳代	121	21.0			
60歳代	156	27.0			
70歳代以上	86	14.9			
無回答	3	0.5			
計	577	100.0			

■現在の就労状況

回答者の現在の就労状況は、「自営業」の割合が最も高く 23.2%、次いで「現在は働いていない」が 22.7%、「会社員」が 18.0%である(図表 3-3)。年代別にみると、40 歳代以下では「会社員」(32.7%)の割合が最も高く、50 歳代以上では「現在は働いていない」(35.3%)の割合が最も高い。「自営業」は 40 歳代以下は 28.0%、50 歳代以上は 20.7%である。全体としては、地域で活動する男性は自営業が多めだが、「会社員」「公務員・教員」「団体職員」を合計すると 39.5%、40 歳代以下の世代では 62.1%であり、勤め人が多いことがわかる。

図表 3-3 現在の就労状況

	(%)		
	全体	40歳代以下	50歳代以上
会社員	18.0	32.7	9.6
公務員・教員	10.4	13.3	8.8
団体職員	11.1	16.1	8.3
自営業	23.2	28.0	20.7
パート・アルバイト	4.3	3.3	5.0
現在は働いていない	22.7	1.4	35.3
その他	9.4	5.2	11.8
無回答	0.9	0.0	0.6
計	100.0	100.0	100.0
	(N=577)	(N=211)	(N=363)

■年収(年金を含む)

回答者の年金を含む年収は、「200 万～400 万円未満」の割合が最も高く 38.6%、次いで「400 万～600 万円未満」が 23.4%、「600 万～800 万円未満」が 15.3%である(図表 3-4)。

図表 3-4 年収

	(%)		
	全体	40歳代以下	50歳代以上
100万円未満	2.9	5.7	1.4
100万円～200万円未満	8.5	8.5	8.5
200万円～400万円未満	38.6	34.1	41.3
400万円～600万円未満	23.4	25.1	22.6
600万円～800万円未満	15.3	18.0	13.5
800万円～1,000万円未満	5.0	3.8	5.8
1,000万円以上	4.2	3.3	4.7
無回答	2.1	1.4	2.2
計	100.0	100.0	100.0
	(N=577)	(N=211)	(N=363)

3 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の結果
——地域活動をおこなう男性を対象として

■最終学歴

最終学歴は、「大学」の割合が最も高く 55.1%、「高等学校」が 23.1%である(図表 3-5)。

図表 3-5 最終学歴

	(%)		
	全体	40歳代以下	50歳代以上
中学校	2.9	1.4	3.9
高等学校	23.1	18.0	26.2
短期大学・高等専門学校	9.9	14.7	6.9
大学	55.1	54.5	55.6
大学院	7.1	11.4	4.7
その他	0.5	0.0	0.8
無回答	1.4	0.0	1.9
計	100.0	100.0	100.0
	(N=577)	(N=211)	(N=363)

■結婚の経験

結婚の経験については、全体では、86.3%が「結婚している」と回答している(図表 3-6)。年代別にみると、40 歳代以下は 78.2%、50 歳代以上は 91.5%が「結婚している」と答えている。

図表 3-6 結婚の経験

	(%)		
	全体	40歳代以下	50歳代以上
結婚している	86.3	78.2	91.5
結婚していないがパートナーがいる	2.1	3.8	1.1
離別	2.3	1.4	2.5
死別	1.9	0.5	2.8
未婚	6.1	16.1	0.3
無回答	1.4	0.0	1.9
計	100.0	100.0	100.0
	(N=577)	(N=211)	(N=363)

■子どもの有無

子どもがいる割合は、全体では 82.1%、年代別では、40 歳代以下で 67.8%、50 歳代以上で 90.6%である(図表 3-7)。

図表 3-7 結婚経験

	(%)		
	全体	40歳代以下	50歳代以上
いる	82.1	67.8	90.6
いない	16.3	32.2	7.2
無回答	1.6	0.0	2.2
計	100.0	100.0	100.0
	(N=577)	(N=211)	(N=363)

■介護・看護経験の有無

介護・看護経験については、「ある」と回答した割合は 34.5%である(図表 3-8)。年代別では、40 歳代以下は 18.0%、50 歳代以上は 44.1%が「ある」としている。

図表 3-8 介護・看護経験

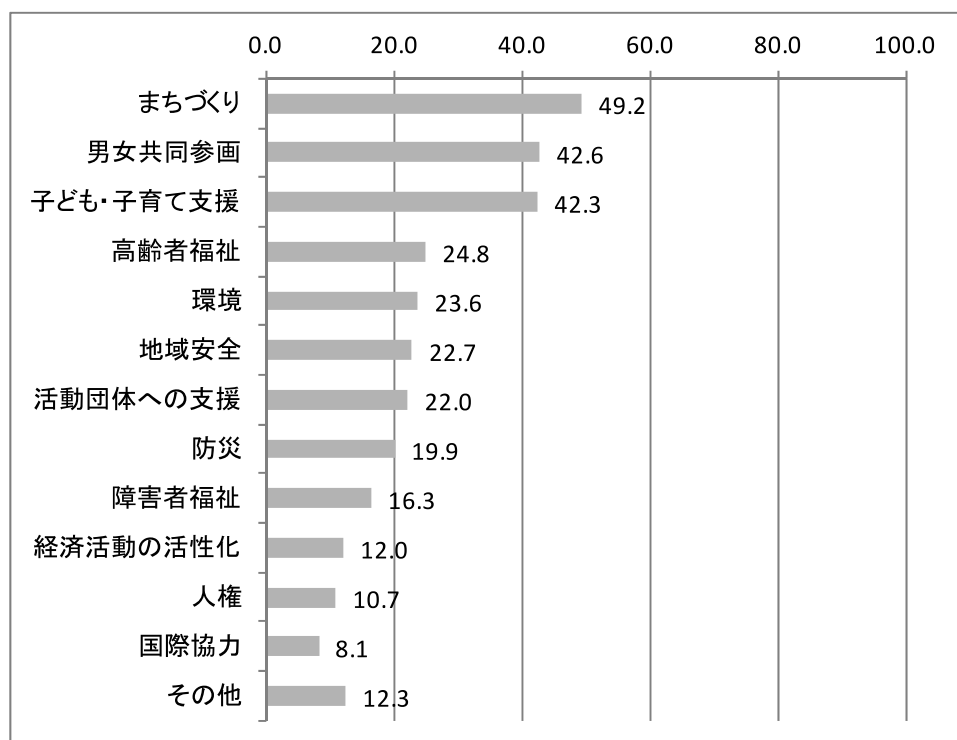
	(%)		
	全体	40歳代以下	50歳代以上
ある	34.5	18.0	44.1
ない	62.0	79.6	52.1
その他	1.7	2.4	1.4
無回答	1.7	0.0	2.5
計	100.0	100.0	100.0
	(N=577)	(N=211)	(N=363)

(2) 地域活動の内容および活動を始めたきっかけ

■地域活動の分野

現在の地域活動の分野について、複数回答で質問したところ、「まちづくり」(49.2%)と答える割合が最も高く、次いで「男女共同参画」(42.6%)、「子ども・子育て支援」(42.3%)の順である(図表 3-9)。また、年代別にみると、40 歳代以下が 50 歳代以上に比べて回答の割合が高い分野は、「子ども・子育て支援」(15.3 ポイント差)、「経済活動の活性化」(9.6 ポイント差)、50 歳代以上が 40 歳代以下に比べて回答する割合が高い分野は、「高齢者福祉」(22.8 ポイント差)、「地域安全」(14.8 ポイント差)、「環境」(13.2 ポイント差)等である(図表 3-10)。

図表 3-9 地域活動の分野 (N=576、複数回答、単位：%)

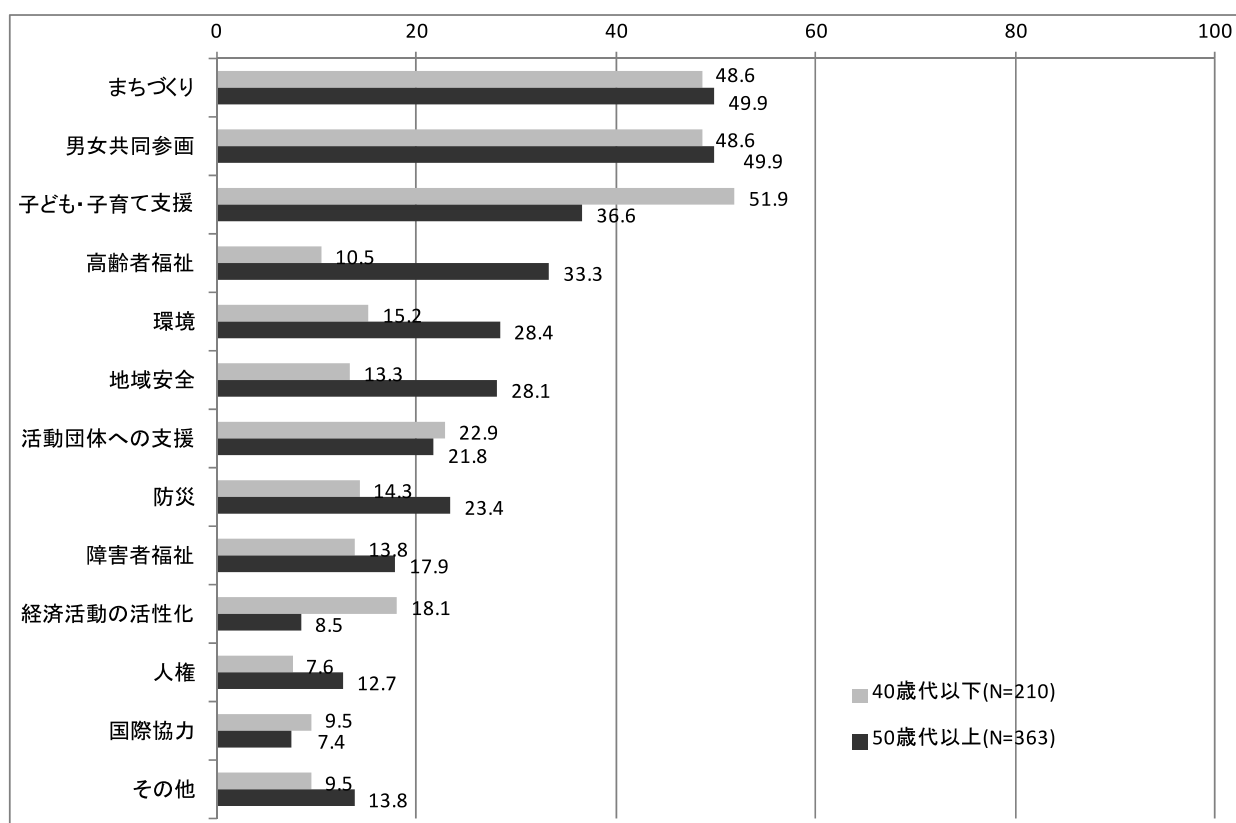


・「その他」の回答内容

社会教育、文化継承、食の安心・安全、セクシュアルヘルス、医療 等

3 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の結果
——地域活動をおこなう男性を対象として

図表 3-10 年代別 地域活動の分野（複数回答、単位%）



■一番力を入れて活動している所属組織

地域活動をおこなう上で、一番力を入れて活動している所属組織について、①伝統ある地縁的な団体(自治体・町内会、青年団、消防団、PTA等)、②状況やニーズに応じて結成された任意の団体(小学校の父親の会、講座・学習会修了生の会等)、③NPO法人、④自治体・公共機関がコーディネートする組織(学校・地域連携チーム等)、⑤その他の5つの選択肢で質問した(図表3-11)。全体では、「任意団体」(31.2%)、「NPO法人」(25.6%)、「伝統ある地縁団体」(22.2%)の順に多い。40歳代以下と50歳代以上を比較すると、40歳代以下で高い割合を占めているのは、「任意団体」と「NPO法人」、50歳代以上で高い割合を占めている組織は、「伝統のある地縁的な団体」と「自治体・公共機関がコーディネートする組織」である。

図表 3-11 一番力をいれて活動している所属組織 (N=577)

	(%)		
	全体	40歳代以下	50歳代以上
伝統のある地縁的な団体	22.2	19.0	24.0
状況等に応じて結成された任意の団体	31.2	37.0	28.1
NPO法人	25.6	28.0	24.0
自治体・公共機関がコーディネートする組織	13.7	5.2	18.7
その他	5.7	8.5	4.1
無回答	1.6	2.4	1.1
計	100.0	100.0	100.0
	(N=577)	(N=211)	(N=363)

・選択した各項目に記述された「具体的な種類」の回答例

①伝統のある地縁的な団体

自治会、町会、消防団、老人会 等

②状況やニーズに応じて結成された任意の団体

おやじの会、「男性の料理」修了者の会、認知症支援者の会、父親の育児サークル、読み聞かせサークル、河川環境ボランティア、生涯学習を考える会、障がい児の家族の会 等

④自治体・公共機関がコーディネートする組織

民生児童委員、男女共同参画推進委員、社会教育事業推進委員、防犯パトロール組織、文化センター活性化委員 等

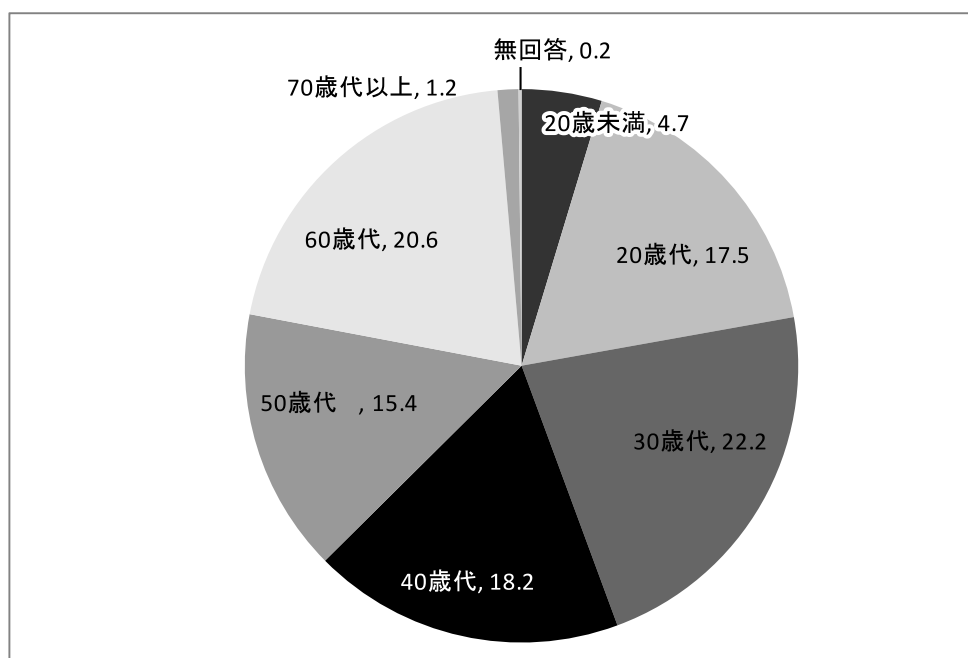
⑤その他

コミュニティビジネス、ライオンズクラブ 等

■地域活動を始めた年代

地域活動を始めたのはいつ頃か、その年代を質問した。図表 3-12 に示すように、30 歳代 (22.2%) と 60 歳代 (20.6%) の割合が高い。40 歳代以下を合わせると 62.6%、50 歳代以上を合わせると 37.3%となる。

図表 3-12 地域活動を始めた年代 (N=577、単位%)



図表 3-13 は、この地域活動を始めた年代を、現在の年代別にみたものである。現在の各年代ごとに、回答の割合の高い活動開始の年代に色づけしている (30 歳代のみ 2 つの年代に色づけ)。現在 30 歳代と 40 歳代は 30 歳代に、現在 60 歳代と 70 歳代以上は 60 歳代に活動を始めた と回答する割合が高い。

3 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の結果
——地域活動をおこなう男性を対象として

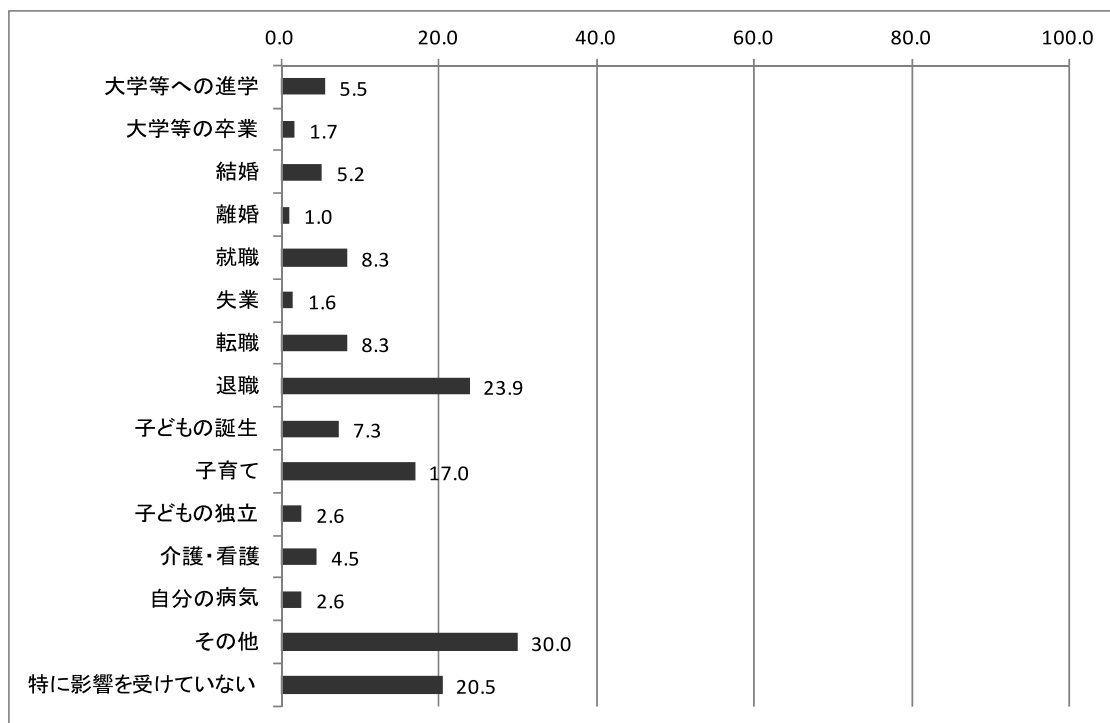
図表 3-13 年代別 地域活動を始めた年代 (N=577)

			地域活動を始めた年代							合計	
			20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上		無回答
現在の年代	20歳代	回答数	6	11	0	0	0	0	0	0	17
		%	35.3	64.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	30歳代	回答数	5	36	41	0	0	0	0	0	82
		%	6.1	43.9	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	40歳代	回答数	5	28	48	31	0	0	0	0	112
		%	4.5	25.0	42.9	27.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	50歳代	回答数	7	18	23	47	25	0	0	1	121
		%	5.8	14.9	19.0	38.8	20.7	0.0	0.0	0.8	100.0
	60歳代	回答数	3	6	9	22	50	66	0	0	156
		%	1.9	3.8	5.8	14.1	32.1	42.3	0.0	0.0	100.0
	70歳代以上	回答数	1	1	6	5	13	53	7	0	86
		%	1.2	1.2	7.0	5.8	15.1	61.6	8.1	0.0	100.0
	無回答	回答数	0	1	1	0	1	0	0	0	3
		%	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0
合計		回答数	27	101	128	105	89	119	7	1	577
		%	4.7	17.5	22.2	18.2	15.4	20.6	1.2	0.2	100.0

■地域活動を始めたきっかけ：影響を受けたライフイベント

地域活動を始めたきっかけとして、特に影響を受けたライフイベント(人生の節目となるような出来事)は何か、複数回答で質問した。「退職」が最も多く 23.9%、次いで「子育て」17.0%が多い。

図表 3-14 地域活動を始めたきっかけ：影響を受けたライフイベント (N=577、複数回答、単位：%)

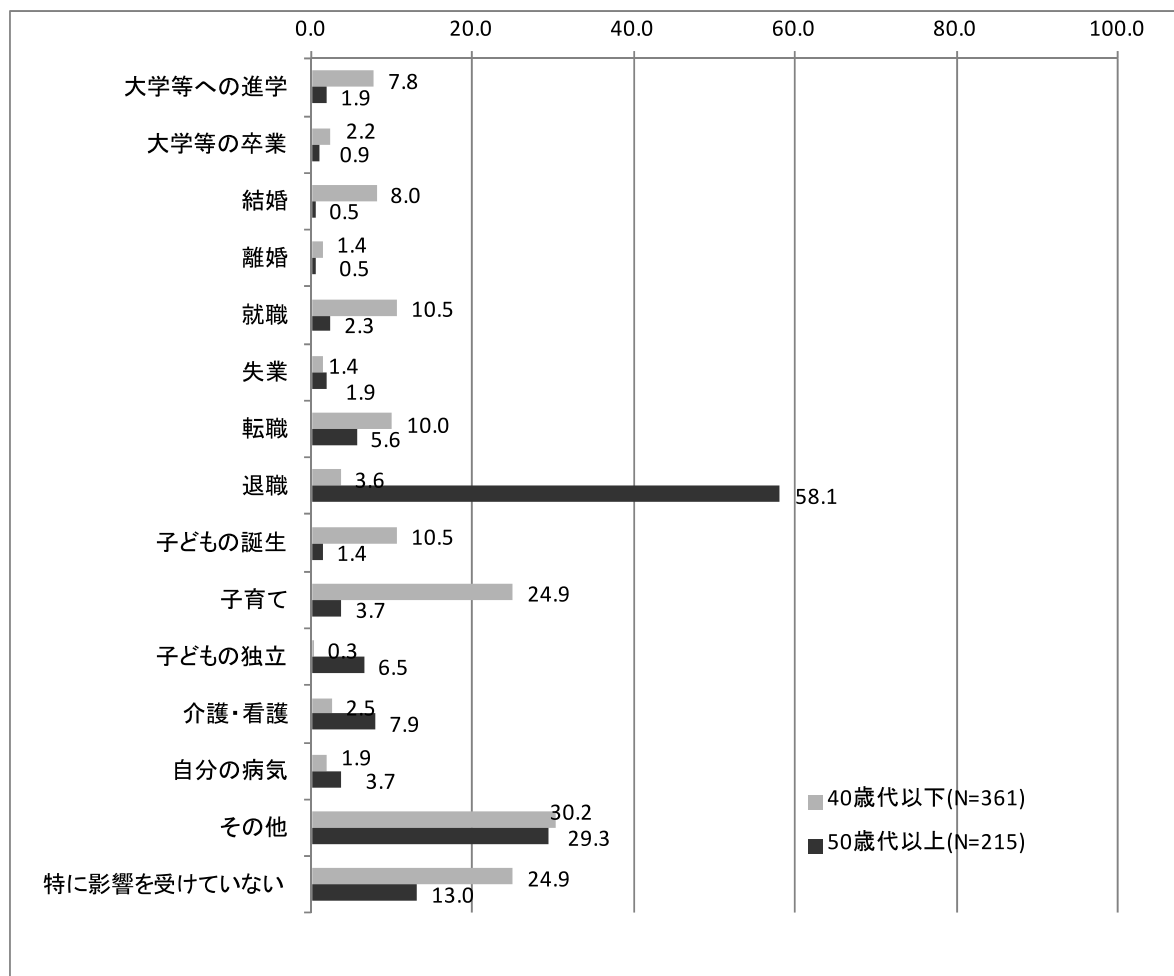


・「その他」の回答内容

商店街販促委員会への出向、異動、労働組合役員就任、海外赴任、起業
青年海外協力隊への参加、民生委員／自治会役員／PTA 役員になったこと
家を建てた、転居、再婚、父／妻の病気、妻／娘の死、交通事故 等

影響を受けたライフイベントを、図表 3-12 で示した活動を始めた年代で 40 歳代以下と 50 歳代以上に分けてみると、図表 3-15 に示すように、50 歳代以上では、6 割近くの回答者が「退職」を選んでいる。一方、40 歳代以下は、「子育て」が最も多く 24.9%であるほか、50 歳代以上に比べてばらつきがあり、「子どもの誕生」(10.5%)、「就職」(10.5%)、「転職」(10.0%)がそれぞれ 10.0%以上となっている。

図表 3-15 活動開始の年代別 地域活動を始めたきっかけ：影響を受けたライフイベント(複数回答、単位：%)



図表 3-16 は、影響を受けたライフイベントについての回答を、図表 3-9 で示した活動分野の質問で、「男女共同参画」を選択しているか否かによって分け、各ライフイベントごとの選択／非選択の割合を示したものである。どのようなライフイベントに影響を受けた人が、男女共同参画に関わる活動をする傾向にあるのかの参考になると考えられる。各ライフイベントの回答者数が少ない項目があることを考慮する必要はあるが、「子どもの独立」「離婚」「介護・看護」等において、男女共同参画を活動分野とする人の割合が比較的高くなっている。

3 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の結果
——地域活動をおこなう男性を対象として

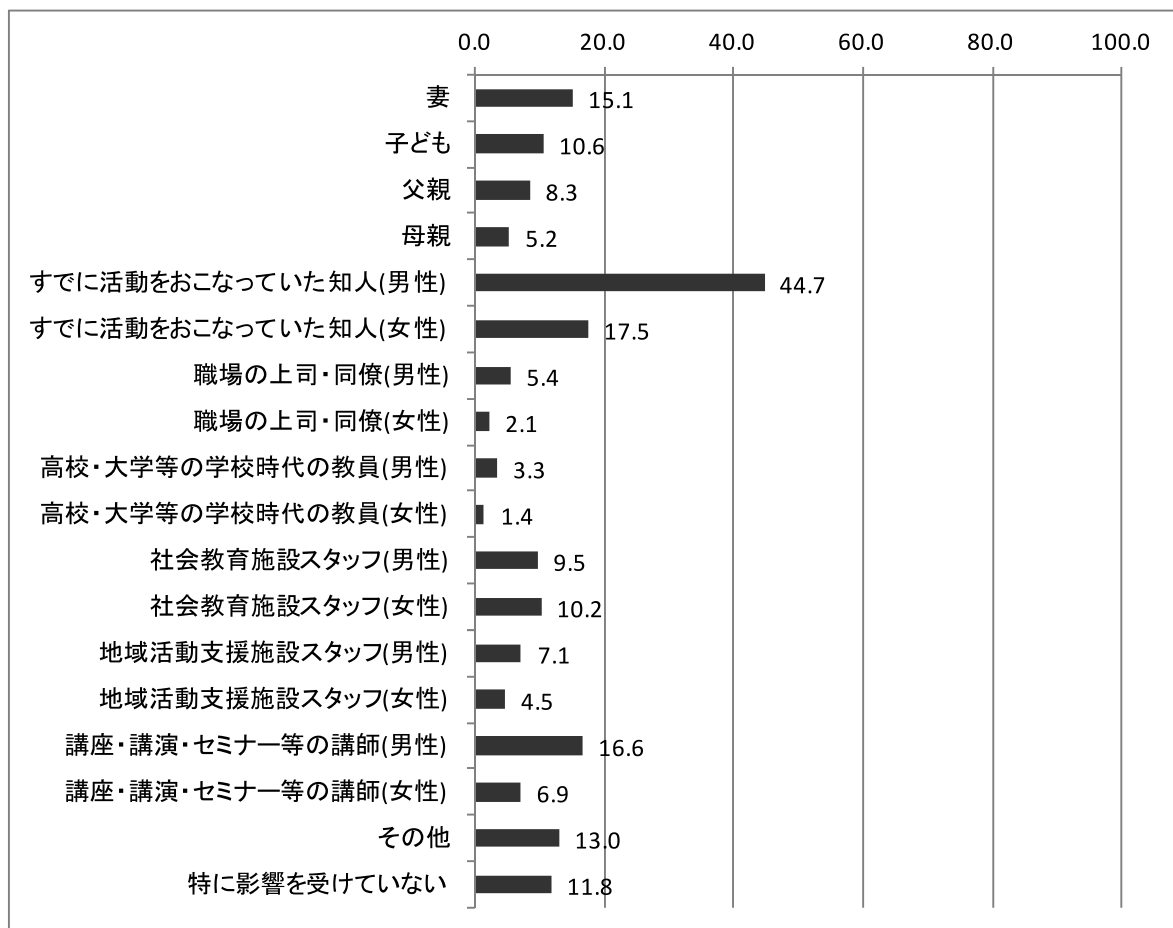
図表 3-16 活動分野として男女共同参画を選択／非選択別 影響を受けたライフイベント(N=576、複数回答)

		大学等への進学	大学等の卒業	結婚	離婚	就職	失業	転職	退職	子どもの誕生	子育て	子どもの独立	介護・看護	自分の病氣	その他	ライフイベントには特に影響を受けていない
選択	回答者数	12	6	15	4	23	5	21	70	21	49	11	16	5	80	44
	%	37.5	60.0	50.0	66.7	53.5	55.6	43.8	50.7	50.0	50.0	73.3	61.5	33.3	46.2	37.6
非選択	回答者数	20	4	15	2	20	4	27	68	21	49	4	10	10	93	73
	%	62.5	40.0	50.0	33.3	46.5	44.4	56.3	49.3	50.0	50.0	26.7	38.5	66.7	53.8	62.4
	計	32	10	30	6	43	9	48	138	42	98	15	26	15	173	117

■ 地域活動を始めたきっかけ：特に影響を受けた人

地域活動を始めたきっかけとして、特に影響を受けた人についても、複数回答の選択式で質問した。図 3-17 に示すように、「すでに地域活動をおこなっていた知人・友人(男性)」(44.7%)を選ぶ割合が最も高い。この「知人・友人」は、男性(44.7%)と女性(17.5%)の割合の差も大きい。他に男女の差が比較的大きい項目は、「講座・講演・セミナー等の講師」(男性 16.6%、女性 6.9%)である。

図表 3-17 地域活動を始めたきっかけ：特に影響を受けた人 (N=577、複数回答、単位：%)

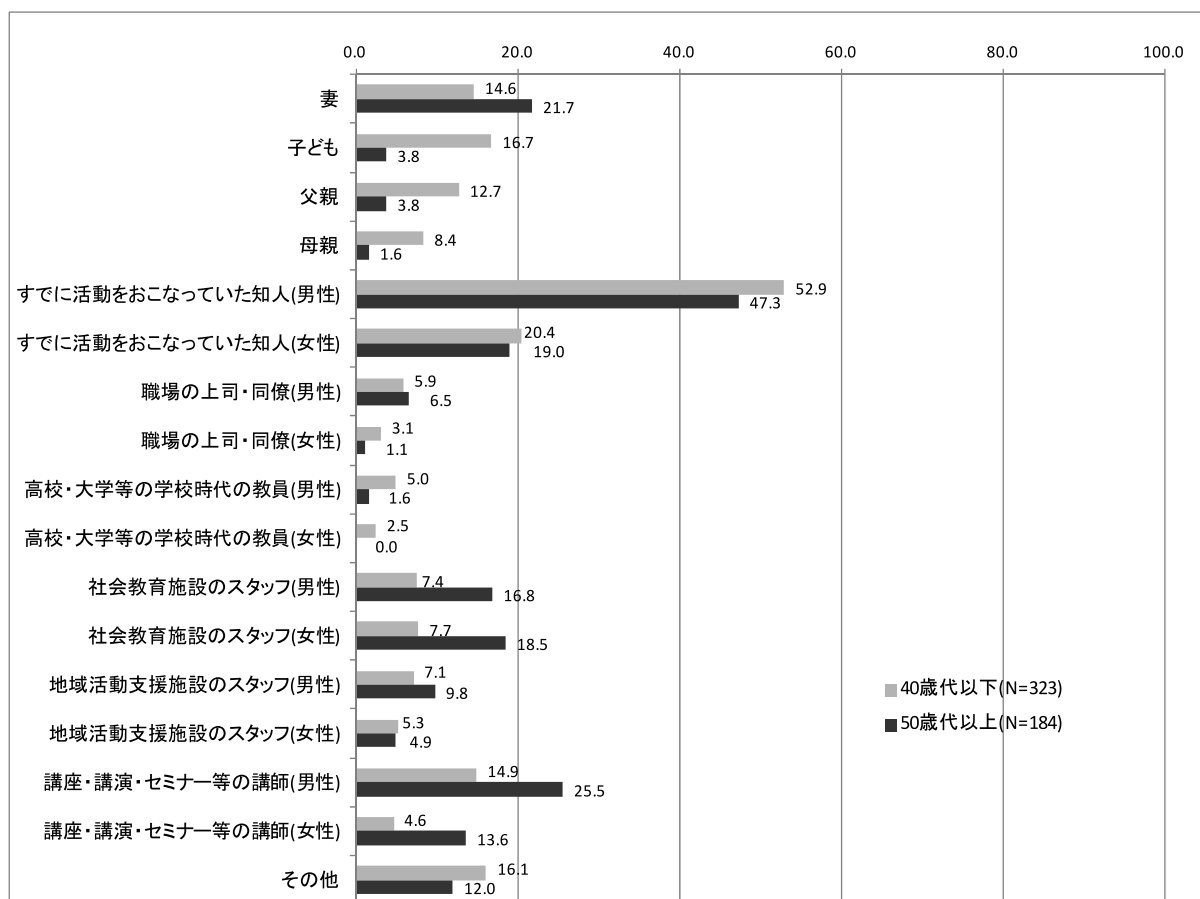


・「その他」の回答内容

地域の農家、小学校の先生、保育園園長 等

この影響を受けた人についての回答を、図表 3-12 で示した活動を始めた年代で 40 歳代以下と 50 歳代以上に分けてみると、40 歳代以下のほうが、「子ども」(12.9 ポイント差)、「父親」(8.9 ポイント差)、「母親」(6.8 ポイント差)の影響を受けたとする割合が高い(図表 3-18)。50 歳代以上では、「妻」(7.1 ポイント差)のほか、「社会教育施設のスタッフ」(女性 10.8 ポイント差、男性 9.4 ポイント差)、「講座・講演・セミナー等の講師」(男性 10.6 ポイント差、女性 9.0 ポイント差)の影響を受けたとする割合が比較的高い。

図表 3-18 活動開始の年代別 地域活動を始めたきっかけ:特に影響を受けた人(複数回答、単位:%)



図表 3-19 は、この影響を受けた人についての回答を、図表 3-9 で示した活動分野の質問で「男女共同参画」を選択しているか否かによって分け、各項目ごとの選択／非選択の割合を示したものである。どんな人に影響を受けた男性が、男女共同参画に関わる活動をしている傾向にあるのかの参考になると考えられる。各項目ごとの回答者数が少ないことを考慮する必要があるが、「社会教育施設のスタッフ(男性・女性)」、「高校・大学等の学校時代の教員(女性)」等において、男女共同参画を活動分野とする人の割合が比較的高くなっている。

3 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の結果
——地域活動をおこなう男性を対象として

図表 3-19 活動分野として男女共同参画を選択／非選択別 影響を受けた人(N=574、複数回答)

		妻	子ども	父親	母親	すでに活動をおこなっていた知人(男性)	すでに活動をおこなっていた知人(女性)	職場の上司・同僚(男性)	職場の上司・同僚(女性)	高校・大学の時代の教員(男性)	高校・大学の時代の教員(女性)	社会教育施設のスタッフ(男性)	社会教育施設のスタッフ(女性)	地域活動支援施設のスタッフ(男性)	地域活動支援施設のスタッフ(女性)	講座・講演・セミナー等の講師(男性)	講座・講演・セミナー等の講師(女性)	その他	特に影響を受けていない
選択	回答者数	49	30	22	16	102	53	15	5	9	6	39	45	21	13	49	22	29	29
	%	56.3	49.2	45.8	53.3	39.5	52.5	48.4	41.7	47.4	75.0	70.9	76.3	51.2	50.0	51.0	55.0	38.7	43.3
非選択	回答者数	38	31	26	14	156	48	16	7	10	2	16	14	20	13	47	18	46	38
	%	43.7	50.8	54.2	46.7	60.5	47.5	51.6	58.3	52.6	25.0	29.1	23.7	48.8	50.0	49.0	45.0	61.3	56.7
	計	87	61	48	30	258	101	31	12	19	8	55	59	41	26	96	40	75	67

■特に影響を受けた人からの影響の具体的内容

特に影響を受けた人についての質問では、その影響の具体的内容について、自由記述で尋ねた。以下に、項目別の記述内容例を示す。

〔妻〕

- ・退職を機に地域での生活、夫婦二人だけの生活を考えると、何か今までと違う、会社ではない仲間と活動することが必要であり、社会との新しい接点になり得るのではないかと考えた。
- ・退職時、趣味のない私に外へ出るように勧めた妻。
- ・妻が生涯学習をおこなっており、どんなものなのか興味があった。
- ・妻が、地域で給食活動や介護予防の活動をしていたので、この関係から活動に加わった。
- ・妻に誘われ、学校行事に参加するようになった。
- ・仕事人間として家族も顧みない自分に気づかされた。
- ・妻一人に子どもをまかせ、自分は仕事に専念するのは、責任の押しつけのように思ったから。
- ・妻から家事、育児をやるように言われ続けてやり始めたのですが、市が主催する「男性セミナー」に参加して、自分のライフスタイルが時代の主流なのだと教えられ、以来、男女共同参画の活動をやるようになった。
- ・妻が仕事をしつつ大学院に通っているため、必然的に子育てへの積極的な参加が必要となったため。またもともと子どもが好きであることと、自分の持つスキル（アウトドアやイベント等のサポート）が子どもたちのためになるとわかっていたので、積極的に協力をしている。
- ・妻や子どもに好かれるために、仕事だけでなく子育てをしないといけないと思った。一人ではイベントや楽しいことができないので、友人と一緒にサークルをつくった。

〔子ども〕

- ・子育ての難しさから、妻と一緒にお互いを大切にするコミュニケーションの講座を受講した。新しい親子関係を学んだことで、家族の絆が深まり、家族として成長する喜びを知った。
- ・子どもが幼稚園、小学校の生活でPTA、子ども会、秋祭りを司る団体等、地域のいろいろな団体の方々にお世話になっていく様子を見て、親として、自分にも何かできないかとの思いがきっかけになったと思う。
- ・子どもと一緒に参加していく中で、誘われて参加し始めた。
- ・子どもたちの前で初めて絵本を読んだ時（幼稚園で）こんなに楽しい世界があると知り、活動を始めた。
- ・障がいのある娘の誕生をきっかけに、どんな重い障がいのある子も暮らしやすい地域づくりの活動に妻と取り組みたいと思った。
- ・子どもがミニバスを始めたので、その親たちと親しくなり、地域活動をしている人たちとも親しくなった。
- ・子どもの面倒を見ているうちに、子守の才能が大輪の花を咲かせ、子守活動を始めた。

〔父親〕

- ・自営業の後継として父を手伝い始めた時期、仕事にかかわらない地域の人たちとの交流が大事と父から進められ、自分も納得し活動に積極的になった。
- ・世話好きだった父親の姿を見て、自分が大人になった時には地域活動をやりたいと思っていた。
- ・父親が市議会議員をして地域活動にかかわっていたために、興味が出てきた。
- ・父が地域活動をしていて、大人になればやるものだと思っていた。
- ・父親が長年、町内の世話役をしていたが病気になり、父に代わって町内の役員を引き受けたのがきっかけ。

〔母親〕

- ・今から約 50 年前、母親が婦人会で、問題を抱えた地域の人たちを支援していたことを見ていて。
- ・母親は元来世話好きな性格でしたが、近所の小さな子どもを預かり、今の昼間里親のようなことをしていた。病弱だったが、調子が良い時は民生委員、児童委員のように、こまごました町内のお世話を自発的にやっていたのが印象に残っている。

〔すでに地域で活動をおこなっていた男性の知人・友人〕

- ・大学卒業後、東京で働いていたが、父の経営する地元の会社に戻った際、地元の知り合いが少なく、知り合いをつくる目的で地元の商店街に入会したところ、そこで地域活動に強力なパワーをもった男性先輩と出会い、それがきっかけとなり積極的に地域活動を始めた。
- ・地元商工会青年部の先輩が地域有志を集めて新しい祭りを始めた。その時、自分のもつ技能（写真業）を認めてもらった上、そのことについて全面的にまかせてもらった。
- ・生涯学習の講座で、シニア向けの講座を企画しているグループの人たちと知り合い、定年後の 1 つの目標の参考になったこと。
- ・PTA 活動を通してお世話になった諸先輩から、地域活性化を手伝ってほしいと強く勧誘された。
- ・親しくしている先輩から、地域自治会会長を頼まれ、妻に相談したところ「これまで地域にかかわってこなかったの、この際お役に立てば・・・」と言われ、引き受けることになった。
- ・自分に何かできないかと思っていた。毎日何となく過ぎていくので寂しさがああり、その時に公民館にいた人に誘われて入った。
- ・地域活動に声をかけてくれる人が多かった。また地域活動と地域活動を結ぶ人たちがたくさんのかかわりを紹介してくれて、いろんな活動や取り組みに参加することから、徐々に活動の幅が広がった。
- ・職場の元上司が地域活動をしており、自分も地域で必要な活動であると思い始めた。
- ・仕事一筋だった生き方に嫌気がさしてきた頃、マイホーム探しをしていて、「エコ村づくり」に取り組む人たちと知り合い、社会を良くしようという高い理想と信念に基づいて生き生きと楽しそうに働く姿に感銘を受けた。
- ・実際に地域で活動している人の姿に、自分のこれからを重ねたこと。

〔すでに地域で活動をおこなっていた女性の知人・友人〕

- ・町内の知人から退職を機会に誘われ、地域の女性の会に参加した。
- ・定年後に女性活用コンサルタントとして働いた。その後、市の男女共同参画審議会委員になり、女性団体で活動する女性に出会い、その団体の会員となり男女共同参画社会の実現をめざすための活動を始めた。
- ・児童演劇を親子で鑑賞する任意団体の専任事務局として、大学卒業後 8 年間従事していた。その時の事務局責任者や、活動していた母親たちの思いに大きな影響を受けた。
- ・社会活動をしようとしている時、すでに活動をしていた友人に、種々の社会問題がたくさんあることを教えられた。男女共同参画問題や DV 問題もその 1 つであった。

〔社会教育関連施設の男性のスタッフ〕

- ・公民館の主事との出会いで村おこし、人づくり活動にのめり込み仲間づくりをしていった。
- ・社会教育施設のスタッフに勧められて。

〔社会教育関連施設の女性のスタッフ〕

- ・ 講座の修了後の懇親会の際、スタッフから OB 会発足を勧められた。
- ・ 男女共同参画センターの地域リーダー養成講座に参加し、センターの支援を受けて市民団体を設立し、協働事業を始めたことが大きなきっかけとなっている。
- ・ 定年後、私に生きがいを与えてくれた。
- ・ 男女共同参画センターのセンター長の存在が大きい。初代センター長の彼女は、地域柄、さまざまな困難に向かいながらも、1 つずつ施策やイベントを精力的に取り組まれ、男女を問わず、粘り強く丁寧に対話を続けられる姿に惹かれたこと。
- ・ 行政による「男性の料理」の講座が終了した時、「せっかくの活動がこのまま終わるのはもったいない」と思っていた時に、妻の勧めと女性センターの女性スタッフの勧めと支援により、気持ちを同じくする者が集まり、団体を設立した。
- ・ 男女共同参画センターのスタッフの皆さんが一生懸命なので、私が学んだことを地域にお返ししたいと思った。
- ・ 退職をきっかけに地域活動に参加し、施設の女性スタッフのアドバイスを受けた。

(3) 学習・活動の拠点としている場所や機会

■ 学習・活動の拠点とつながりの内容

地域活動をおこなう際に利用する学習や活動の拠点について、図表 3-20 のような機関・場所を挙げ、各々についてどのような利用をしているか質問した。何らかの利用を選択している割合を左の列に示している。何らかのつながりがあると回答した割合が最も高い機関・場所は、「女性／男女共同参画関連施設」で、6 割がそう答えている。次いで「自治体が主催する学習・交流の機会」(58.9%)、「民間団体が提供する学習・交流の機会」(51.6%)である。また、それぞれの機関・場所の利用の内容をみると、「関係者との情報交換・交流」を選択した割合が最も高い機関・場所が多い。女性／男女共同参画関連施設も、「関係者との情報交換・交流」が 34.7%、次いで「活動・事業の協働」33.1%となっている。

図表 3-20 学習・活動の拠点と支援の内容 (N=577、複数回答、単位：%)

場所・機会	学習や受けている支援等の内容							
	つながりあり	1 活動に必要なノウハウや知識	2 活動に必要な地域内外の情報	3 活動に関連する理念や考え方・方向性等	4 活動のための助言	5 関係者との情報交換・交流	6 活動事業の協働	7 その他
公民館	48.5	10.4	17.7	5.4	6.4	25.5	22.2	9.4
図書館	35.0	21.0	13.5	4.0	1.0	1.9	4.0	4.5
女性／男女共同参画関連施設	61.0	22.7	27.7	20.3	13.2	34.7	33.1	5.9
文化会館	20.0	3.6	5.4	1.9	1.6	6.8	5.7	5.5
生涯学習センター	30.0	7.6	11.4	5.2	3.3	10.9	9.9	5.2
コミュニティセンター／市民活動支援関連施設	47.3	12.8	19.4	8.5	8.7	25.8	17.9	8.6
NPO 活動支援関連施設	41.4	20.6	22.0	15.1	16.5	24.3	19.4	4.5
自治体が主催する学習・交流の機会	58.9	28.6	27.0	17.2	12.5	28.6	22.5	4.2
教育委員会が主催する学習・交流の機会	32.4	13.2	14.4	9.2	6.9	13.3	10.9	2.6
大学が市民対象に提供する学習・交流の機会	31.2	15.4	9.4	9.4	5.0	11.6	8.3	3.5
民間団体が提供する学習・交流の機会	51.6	26.3	21.7	16.6	11.4	30.2	17.0	4.3

○ 何らかのつながりがあると回答した割合が高い拠点

□ 拠点別にみる回答した割合が最も高いつながりの内容

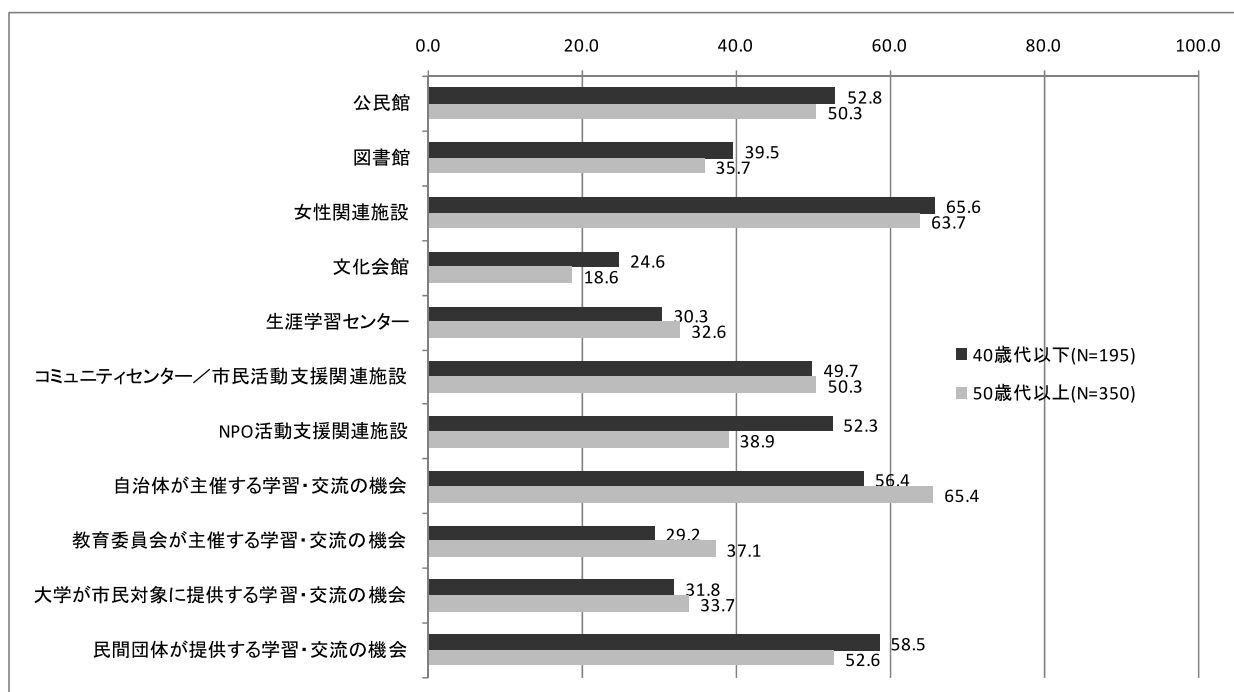
・場所・機会の「その他」の回答内容例

児童センター・児童館、民間の空き家を借りる、地域交流室、個人が開設する交流の場、商工会、商店街、協力企業、障害者就労・生活支援センター、小中学校、消防署、消防団詰所、職場、社会福祉協議会、農林事務所、老人センター、自治会館、古い建物を利用したコミュニティスペース、コーヒーショップ、ツイッター・フェイスブック 等

図表 3-21 は、図表 3-20 でみた各々の機関・場所と何らかのつながりがあると回答した割合を、40 歳代以下と 50 歳代以上に分けて示している。40 歳代以下において比較的割合が高いのは、「NPO 活動支援関連施設」、50 歳代以上において比較的割合が高いのは、「自治体が主催する学習・交流の機会」と「教育委員会が主催する学習・交流の機会」である。

3 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の結果
——地域活動をおこなう男性を対象として

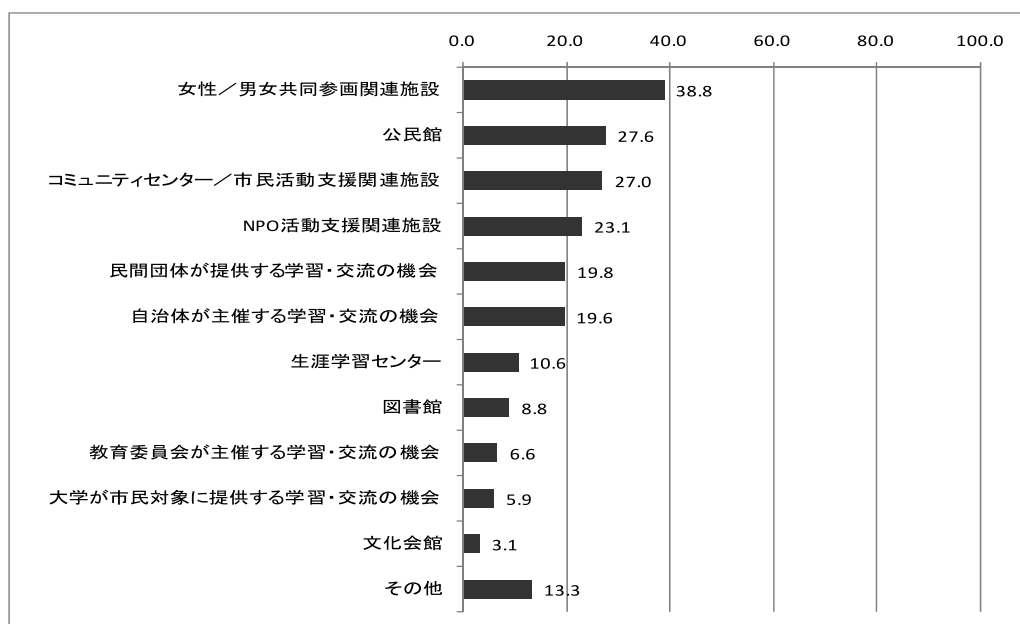
図表 3-21 年代別 学習・活動の拠点とつながりがある割合



■特につながりがある拠点

図表 3-20 で示したそれぞれの場所・機会のうち、特につながりがある(頻繁に利用している、有効に活用している)ものを3つまで尋ねた(図表 3-22)。「女性／男女共同参画関連施設」の回答の割合が最も高く 38.8%である。次いで、「公民館」(27.6%)、「コミュニティセンター／市民活動支援関連施設」(27.0%)、「NPO 活動支援関連施設」(23.1%)の順に割合が高い。

図表 3-22 特につながりがある学習・活動の拠点 (N=577、単位：%)

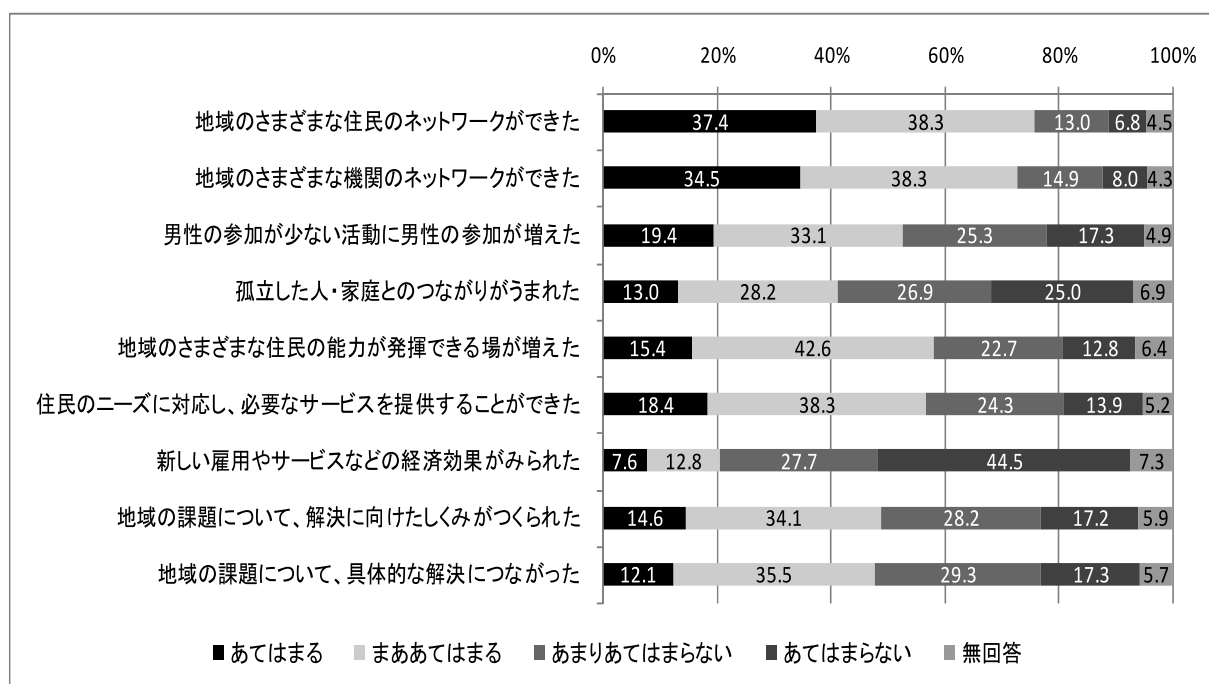


(4) 地域活動の社会的および個人的な効果・成果

■ 地域への効果・成果

今までおこなってきた地域活動が、地域にもたらした効果・成果に関する9つの項目についてどの程度あてはまるか、「あてはまる」「まああてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4つの選択肢を用いて質問した。図表3-23はその結果を表したものである。その下の表は、各項目の「あてはまる」「まああてはまる」の回答の割合を合計し、割合の高い順に並べている。「地域のさまざまな住民のネットワークができた」(75.7%)「地域のさまざまな機関のネットワークができた」(72.8%)は、「あてはまる」「まああてはまる」を合計すると、7割を超える。「地域のさまざまな住民の能力が発揮できる場が増えた」(58.1%)、「住民のニーズに対応し、必要なサービスを提供することができた」(56.7%)、「男性の参加が少ない活動に男性の参加が増えた」(52.5%)の3つの項目についても、5割以上が「あてはまる」または「まああてはまる」と回答している。

図表 3-23 地域への効果・成果 (N=577)



「あてはまる」「まああてはまる」の割合の合計が高い順

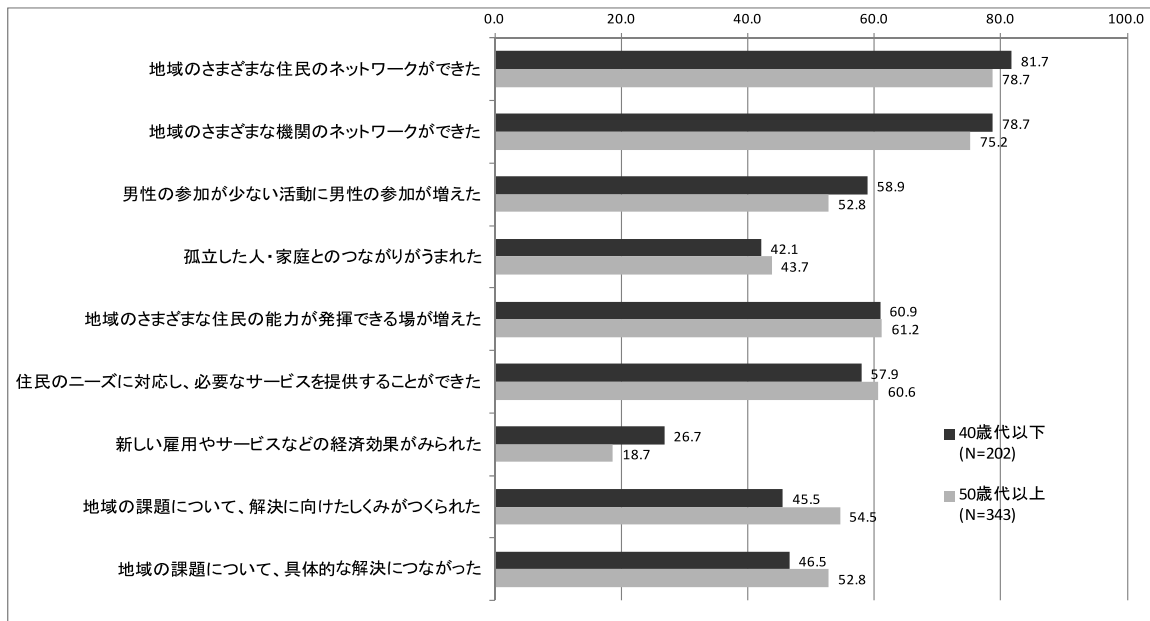
地域のさまざまな住民のネットワークができた	75.7
地域のさまざまな機関のネットワークができた	72.8
地域のさまざまな住民の能力が発揮できる場が増えた	58.1
住民のニーズに対応し、必要なサービスを提供することができた	56.7
男性の参加が少ない活動に男性の参加が増えた	52.5
地域の課題について、解決に向けたしくみがつくられた	48.7
地域の課題について、具体的な解決につながった	47.7
孤立した人・家庭とのつながりがうまれた	41.2
新しい雇用やサービスなどの経済効果がみられた	20.5

3 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の結果 ——地域活動をおこなう男性を対象として

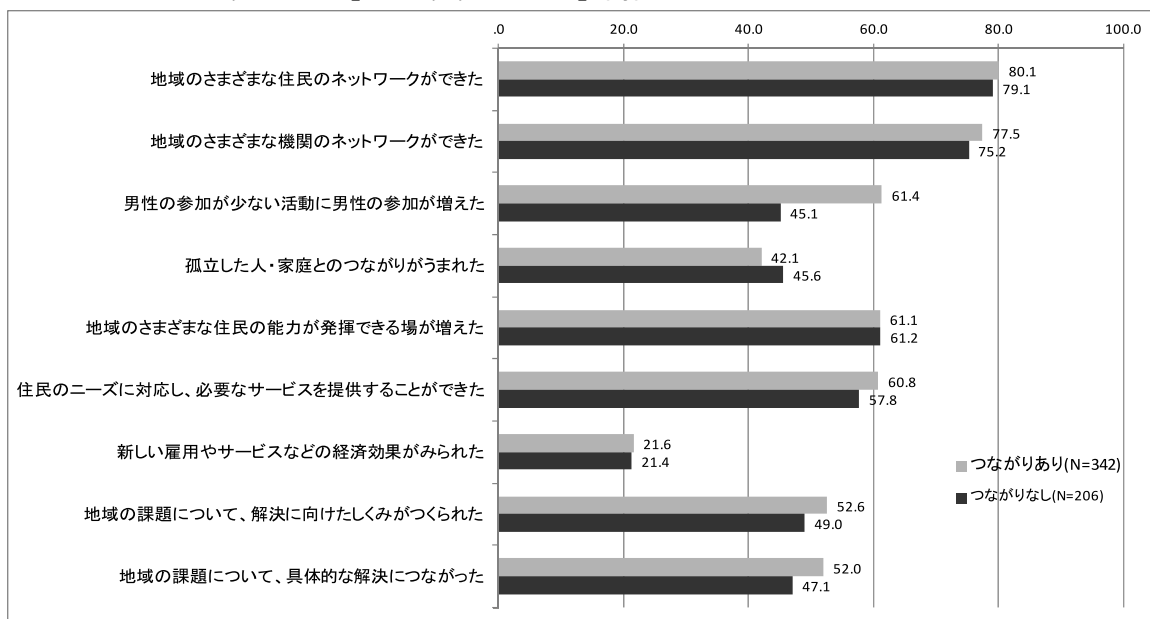
図表 3-24 は、前出の「地域への効果・成果」の問いに対して、「あてはまる」と「まああてはまる」と回答した割合を合計したものを、40 歳代以下と 50 歳代以上で比較したものである。大きな差がある項目はないが、比較的差があるものとしては、40 歳代以下で「新しい雇用やサービスなどの経済効果がみられた」(8.0 ポイント差)の割合が高く、50 歳代以上で「地域の課題解決について、解決に向けたしくみがつくられた」(9.0 ポイント差)が高い。

図表 3-25 は、同様のものを、女性関連施設とのつながりの有無で比較したものである。「男性の参加が少ない活動に男性の参加が増えた」(16.3 ポイント差)について、比較的差が大きく、つながりがあるほうが割合が高い。

図表 3-24 年代別 地域への効果・成果 「あてはまる」「まああてはまる」割合



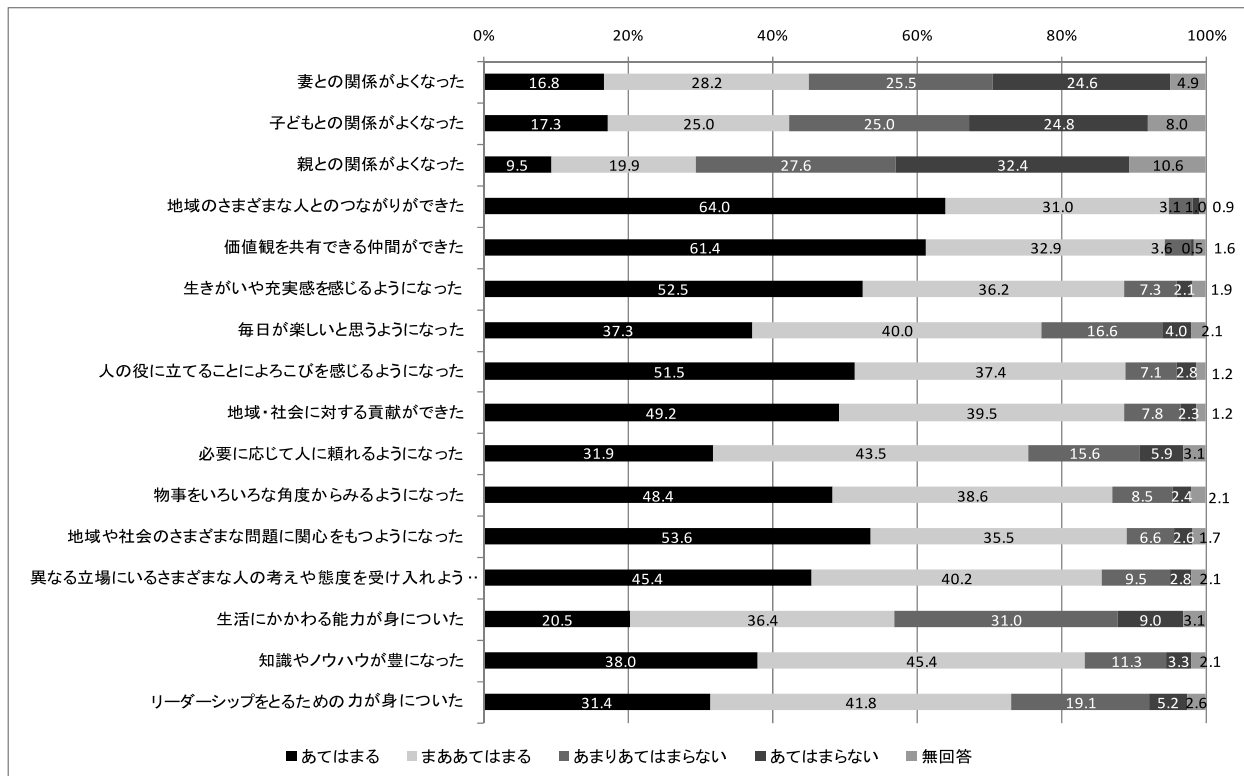
図表 3-25 女性関連施設とのつながりの有無別 地域への効果・成果
「あてはまる」「まああてはまる」割合



■ 自分自身への効果・成果

今までおこなってきた地域活動が、自分自身にもたらした変化・効果に関する 16 の項目についてどの程度あてはまるか、「あてはまる」「まああてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の 4 つの選択肢を用いて質問した。図表 3-26 はその結果を表したものである。その下の表は、各項目の「あてはまる」「まああてはまる」の回答の割合を合計し、割合の高い順に並べている。どの項目も総じて割合が高い。特に「地域のさまざまな人とのつながりができた」(95.0%)、「価値観を共有できる仲間ができた」(94.3%)は 9 割を超える人が「あてはまる」「まああてはまる」と答えている。

図表 3-26 自分自身への効果・成果 (N=577)



「あてはまる」「まああてはまる」の合計の割合が高い順

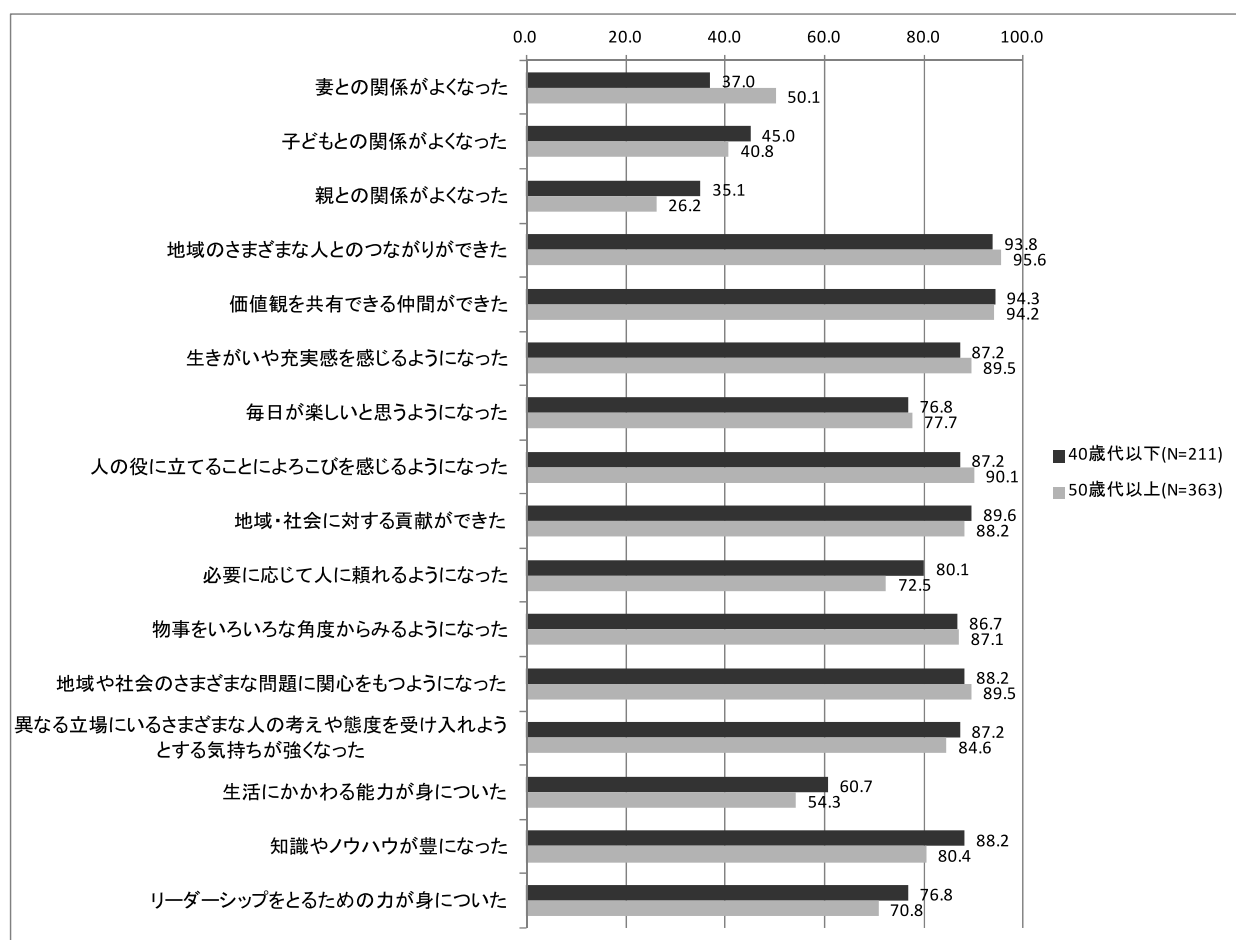
地域のさまざまな人とのつながりができた	95.0
価値観を共有できる仲間ができた	94.3
地域や社会のさまざまな問題に関心をもつようになった	89.1
人の役に立てることによるこびを感じるようになった	88.9
地域・社会に対する貢献ができた	88.7
生きがいや充実感を感じるようになった	88.7
物事をいろいろな角度からみるようになった	87.0
異なる立場にいるさまざまな人の考えや態度を受け入れようとする気持ちが強くなった	85.6
知識やノウハウが豊になった	83.4
毎日が楽しいと思うようになった	77.3
必要に応じて人に頼れるようになった	75.4
リーダーシップをとるための力が身についた	73.1
生活にかかわる能力が身についた	56.8
妻との関係がよかった	45.1
子どもとの関係がよかった	42.3
親との関係がよかった	29.5

3 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の結果 ——地域活動をおこなう男性を対象として

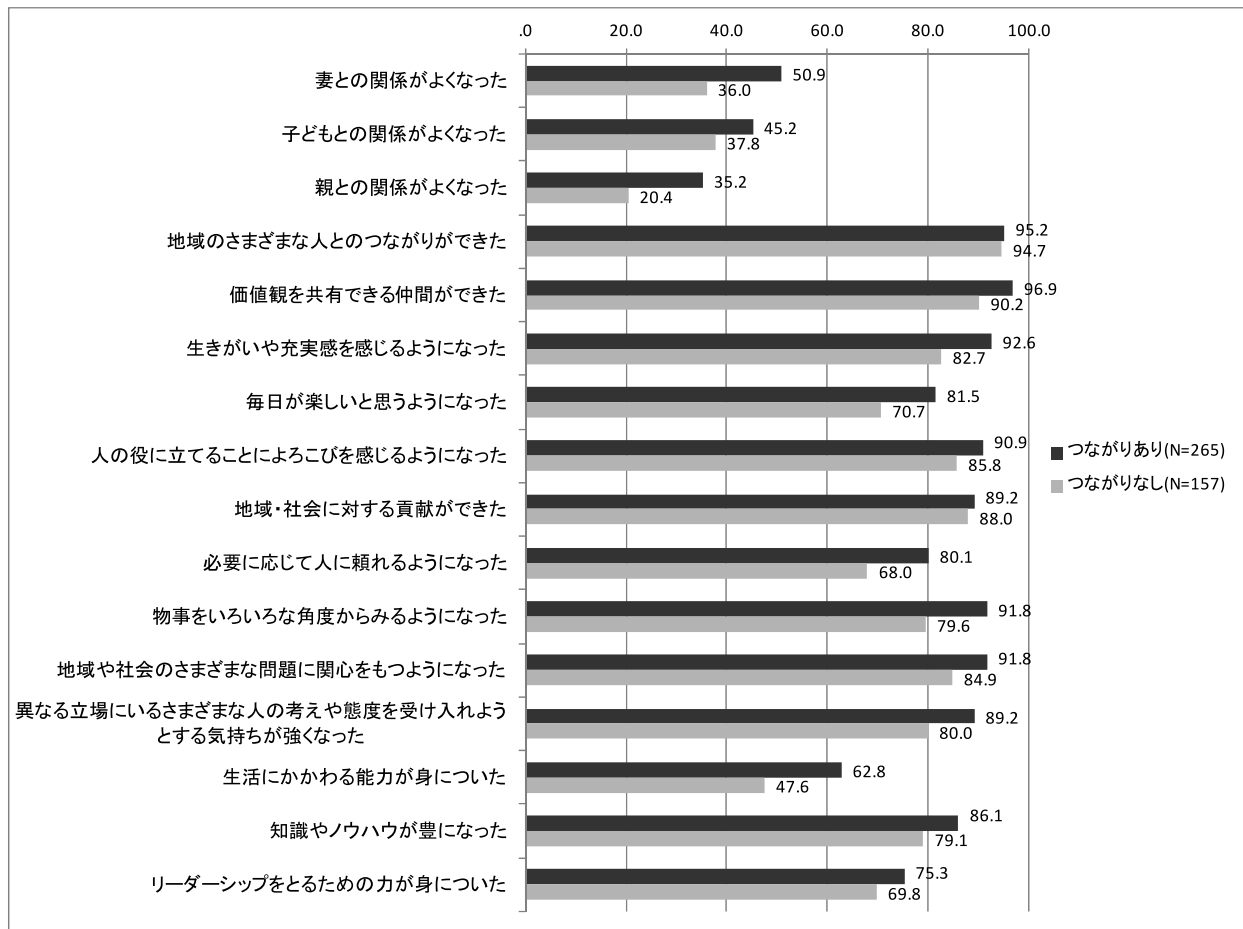
図表 3-27 は、前出の「自分自身への効果・変化」の問いに対して、「あてはまる」と「まああてはまる」と回答した割合を合計したものを、40 歳代以下と 50 歳代以上で比較したものである。大きな差がある項目はないが、比較的差があるものとしては、40 歳代以下で「親との関係がよかった」(8.9 ポイント差)の割合が高く、50 歳代以上で「妻との関係がよかった」(13.1 ポイント差)が高い。

図表 3-28 は、同様のものを、女性関連施設とのつながりの有無で比較したものである。比較的差が大きく、つながりがあるほうが割合が高い項目は、「生活にかかわる能力が身についた」(15.2 ポイント差)、「妻との関係がよかった」(14.9 ポイント差)、「親との関係がよかった」(14.8 ポイント差)、「物事をいろいろな角度からみるようになった」(12.2 ポイント差)、「必要に応じて人に頼れるようになった」(12.1 ポイント差)、「毎日が楽しいと思うようになった」(10.8 ポイント差)、「生きがいや充実感を感じるようになった」(9.9 ポイント差)、「異なる立場にいるさまざまな人の考えや態度を受け入れようとする気持ちが強くなった」(9.2 ポイント差)である。

図表 3-27 年代別 自分自身への効果・成果 「あてはまる」「まああてはまる」割合



図表 3-28 女性関連施設とのつながりの有無別 自分自身への効果・成果
「あてはまる」「まああてはまる」割合



(5) 男女共同参画に関する意識や考え方

■女性が職業をもつことについての考え方

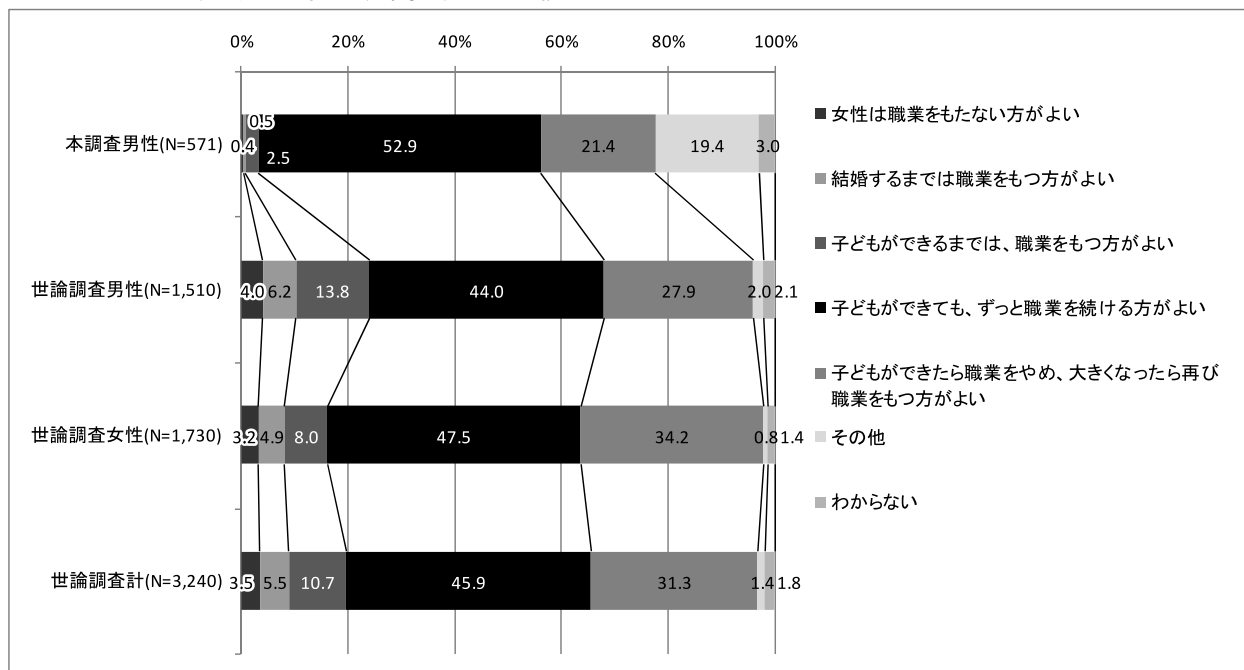
図表 3-29 は、一般的に女性が職業をもつことについてどう考えるか、内閣府「男女共同参画に関する世論調査」で用いているものと同じ項目で質問した結果を示している。また、図表 3-30 は、この結果を平成 21 年 10 月の内閣府調査と比較したものである。本調査の回答者は、「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」(52.3%)と回答する割合が高い。「その他」(19.2%)と回答する割合も高く、その記述回答の内容は、「一概にはいえない」「家族の事情による」「個人の自由」「仕事と子どもは関係がない」等、女性の生き方について 1 つの項目を選択して自分の価値観を示すことを躊躇する内容が多くを占めている。

3 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の結果
——地域活動をおこなう男性を対象として

図表 3-29 女性が職業をもつことについての考え方

	回答数	%
女性は職業をもたない方がよい	2	0.3
結婚するまでは職業をもつ方がよい	3	0.5
子どもができるまでは、職業をもつ方がよい	14	2.4
子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい	302	52.3
子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方	122	21.1
その他	111	19.2
わからない	17	2.9
無回答	6	1.0
計	577	100.0

図表 3-30 女性が職業をもつことについての考え方：内閣府「男女共同参画に関する世論調査」
(平成 21 年 10 月調査)との比較



注) 本調査男性は、無回答を除く N=571 で比較している。

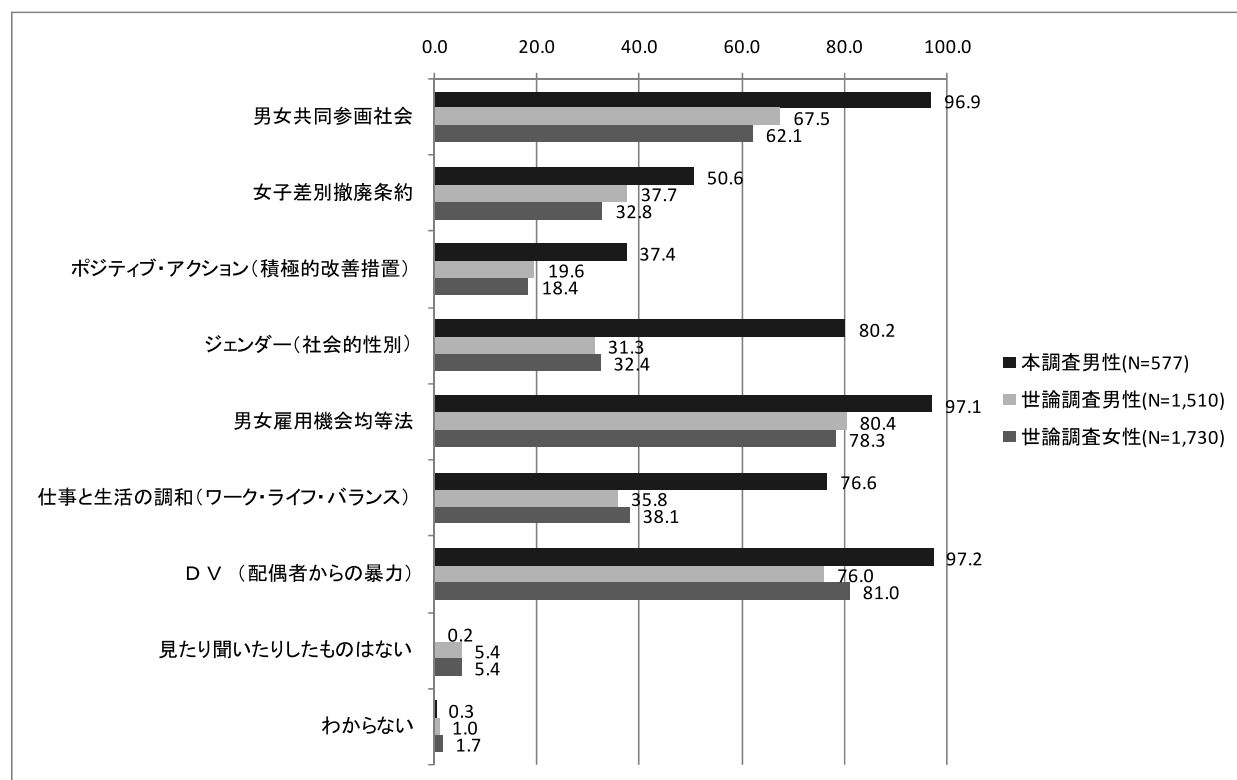
■ 男女共同参画に関する用語の周知度

図表 3-31 は、男女共同参画に関する用語のうち、見たり聞いたりしたことがあるものを問うた結果である。これも、前出の質問と同様に、内閣府「男女共同参画に関する世論調査」で用いているものと同じ項目を使用した。また、図表 3-32 は、この結果を平成 21 年 10 月の内閣府調査と比較したものである。総じて、本調査の回答者の用語の周知度は、世論調査と比較してかなり高い。特に「DV」(97.2%)、「男女雇用機会均等法」(97.1%)、「男女共同参画社会」(96.9%)、「ジェンダー」(80.2%)の周知度が高い。いずれか 1 つでも知っている割合は 99.1%である。

図表 3-31 男女共同参画に関する用語の周知度(複数回答、N=577)

	回答数	%
男女共同参画社会	559	96.9
女子差別撤廃条約	292	50.6
ポジティブ・アクション(積極的改善措置)	216	37.4
ジェンダー(社会的性別)	463	80.2
男女雇用機会均等法	560	97.1
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)	442	76.6
DV(配偶者からの暴力)	561	97.2
見たり聞いたりしたものはない	1	0.2
わからない	2	0.3
無回答	2	0.3

図表 3-32 男女共同参画に関する用語の周知度：内閣府「男女共同参画に関する世論調査」(平成 21 年 10 月調査)との比較



■「社会活動」と「職業」のバランス

図表 3-33 は、「地域活動を含む社会活動」と「職業」の 2 つのバランスについて質問した結果を、40 歳代以下と 50 歳代以上に分けて示している。40 歳代以下では、「おもに『職業』にたずさわっている」が 46.0%を占め、次いで「同じくらいたずさわっている」(28.0%)となっている。50 歳代以上は、「同じくらいたずさわっている」(23.1%)、「おもに『職業』にたずさわっている」(22.6%)、「『社会活動』のみにたずさわっている」(22.0%)が 2 割程度ずつである。『社会活動』を自分の『職業』としている」と回答した割合は、40 歳代以下で高く 2 割、50 歳代以上も 1 割おり、NPO 法人等、社会貢献を職業とする新しい働き方が、若い世代を中心に広がりつつあることを示唆している。

3 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の結果
——地域活動をおこなう男性を対象として

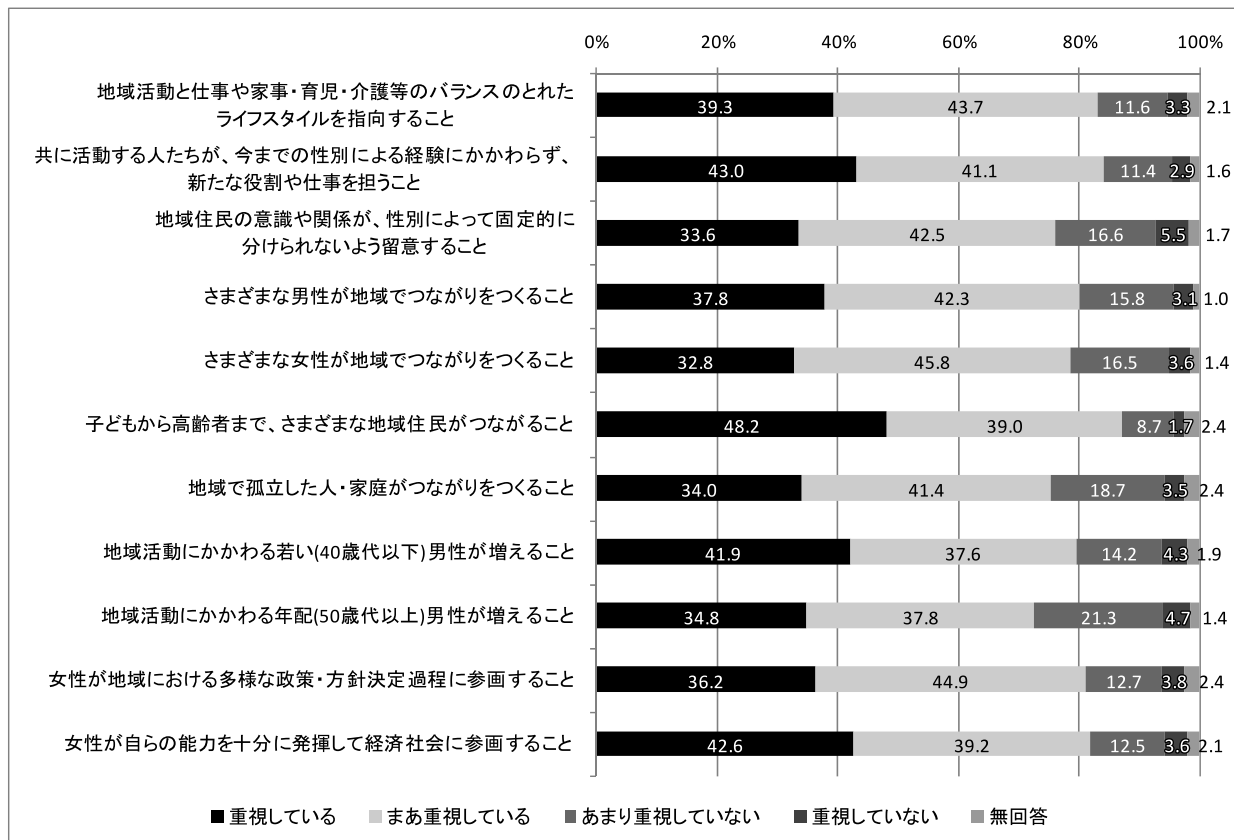
図表 3-33 「社会活動」と「職業」のバランス

	(%)		
	全体	40歳代以下	50歳代以上
「社会活動」のみにたずさわっている	14.4	1.4	22.0
おもに「社会活動」にたずさわっている	12.0	1.9	17.6
同じくらいたずさわっている	25.0	28.0	23.1
おもに「職業」にたずさわっている	31.2	46.0	22.6
「社会活動」を自分の「職業」としている	14.9	20.9	11.6
その他	2.3	1.9	2.5
無回答	0.3	0.0	0.6
計	100.0 (N=577)	100.0 (N=211)	100.0 (N=363)

■ 地域活動をおこなう上で重視している事柄

男女共同参画の視点に立った活動に関する事柄を 11 の項目で示し、地域活動をおこなう上でどの程度重視しているか、「重視している」「まあ重視している」「あまり重視していない」「重視していない」の 4 つの選択肢を用いて質問した。図表 3-34 はその結果を表したものである。その下の表は、各項目の「重視している」「まあ重視している」の回答の割合を合計し、割合の高い順に並べている。「重視している」「まあ重視している」と回答した割合は総じて高く、どの項目も 7 割を超えている。

図表 3-34 地域活動をおこなう上で重視している事柄



「重視している」「まあ重視している」の合計の割合が高い順

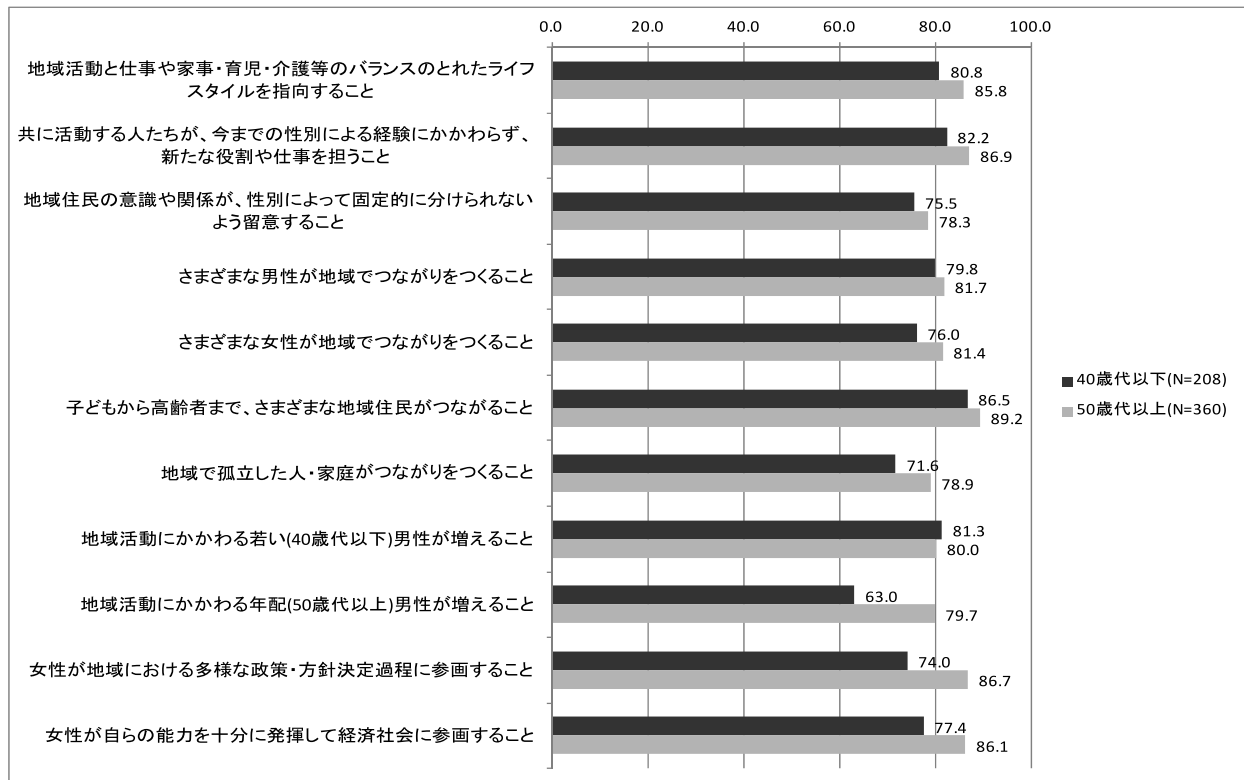
子どもから高齢者まで、さまざまな地域住民がつながること	87.2
共に活動する人たちが、今までの性別による経験にかかわらず、新たな役割や仕事を担うこと	84.1
地域活動と仕事や家事・育児・介護等のバランスのとれたライフスタイルを指向すること	83.0
女性が自らの能力を十分に発揮して経済社会に参画すること	81.8
女性が地域における多様な政策・方針決定過程に参画すること	81.1
さまざまな男性が地域でつながりをつくること	80.1
地域活動にかかわる若い(40歳代以下)男性が増えること	79.5
さまざまな女性が地域でつながりをつくること	78.5
地域住民の意識や関係が、性別によって固定的に分けられないよう留意すること	76.1
地域で孤立した人・家庭がつながりをつくること	75.4
地域活動にかかわる年配(50歳代以上)男性が増えること	72.6

図表 3-35 は、前出の「地域活動をおこなう上で重視している事柄」の問いに対して、「重視している」と「まあ重視している」と回答した割合を合計したものを、40 歳代以下と 50 歳代以上で比較したものである。比較的差があるものとしては、50 歳代以上で「地域活動に関わる年配(50 歳代以上)男性が増えること」(16.7 ポイント差)、「女性が地域における多様な政策・方針決定過程に参画すること」(12.7 ポイント差)、「女性が自らの能力を十分に発揮して経済社会に参画すること」(8.7 ポイント差)の割合が高い。

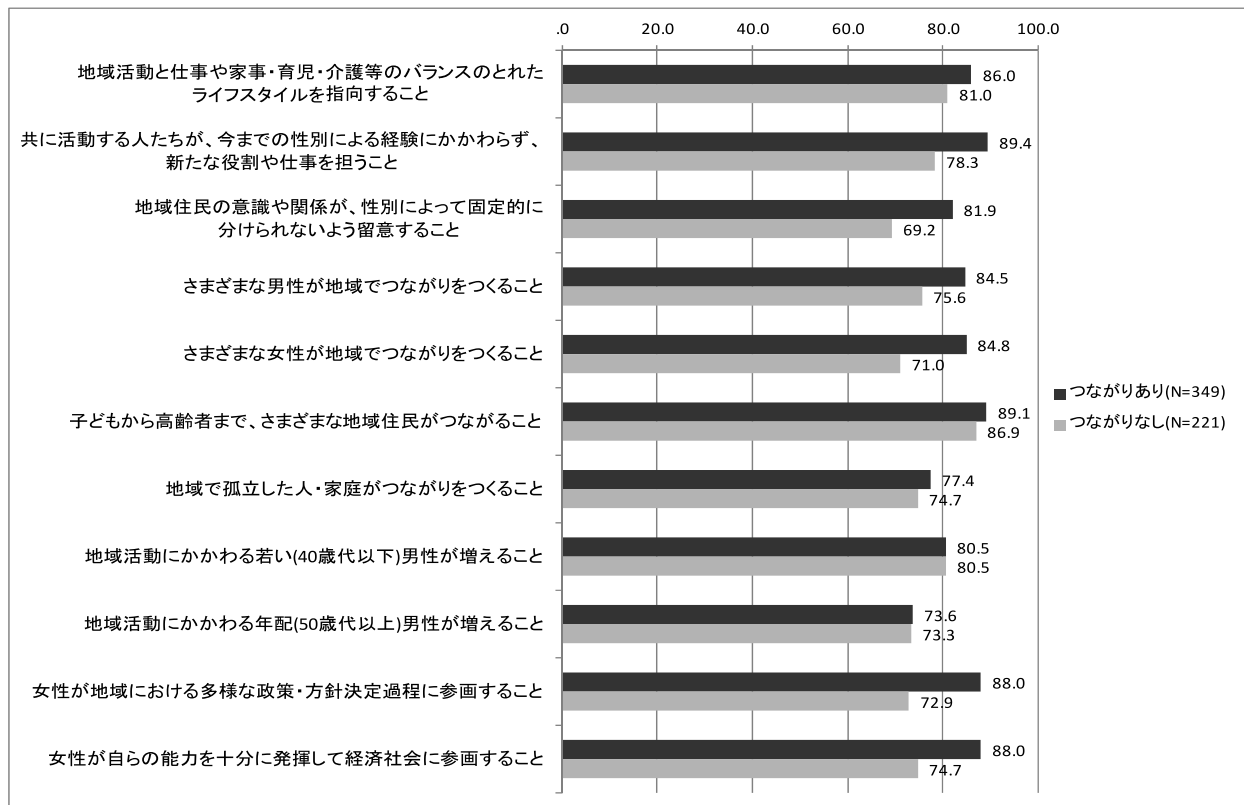
図表 3-36 は、同様のものを、女性関連施設とのつながりの有無で比較したものである。比較的差が大きいものとしては、つながりがあるほうが、「女性が地域における多様な政策・方針決定過程に参画すること」(15.1 ポイント差)、「さまざまな女性が地域でつながりをつくること」(13.8 ポイント差)、「女性が自らの能力を十分に発揮して経済社会に参画すること」(13.3 ポイント差)、「地域の住民の意識や関係が、性別によって固定的に分けられないよう留意すること」(12.7 ポイント差)、「共に活動する人たちが、今までの性別による経験にかかわらず、新たな役割や仕事を担うこと」(11.1 ポイント差)、「さまざまな男性が地域でつながりをつくること」(8.9 ポイント差)の割合が高い。

3 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の結果
——地域活動をおこなう男性を対象として

図表 3-35 年代別 地域活動をおこなう上で重視している事柄
「重視している」「まあ重視している」割合



図表 3-36 女性関連施設とのつながりの有無別 地域活動をおこなう上で重視している事柄
「重視している」「まあ重視している」割合



（６）地域活動に関する今後の課題と展望

■今後の課題：個人、組織、地域

充実した活動を継続していく上での課題について、①個人的な課題、②組織的な課題、③地域の課題の３つに分けて記述形式で質問した。それぞれについての主な回答は次のような事項である。

①個人的な課題

個人的な課題としては、地域活動と仕事、家庭生活とのバランスについての回答が最も多かった。仕事が忙しく地域活動との両立が難しいという回答とともに、地域活動と家庭生活のバランスについての回答が多くみられた。

〔地域活動と仕事、家庭生活とのバランス〕

- ・地域活動と家庭生活とのバランスを重視しているが、イベント等を抱えている時期に家庭生活面を犠牲にする部分が生じている点。
- ・仕事が忙しく、地域活動の時間が休日に集中し、家族とのコミュニケーションがおろそかになる。
- ・地域活動を重視すればするほど、打ち合わせ等で家をあける時間が増えていく現状がある。子どもと一緒にいる時間がなかなかもてないのが今の悩みである。かといって、活動を縮小するわけにもいかない。
- ・仕事が急に入るので、日程調整に苦労している。
- ・多くの仕事を抱えず、家庭生活に手が回らなくなっている。

〔経済的負担、資金〕

- ・完全なボランティアなので、金銭的な負担が増えてきている。
- ・活動が大きくなればなるほど、仕事の時間が少なくなり、経済的に苦しくなり、継続的に活動するには限界を感じている。

〔体力面〕

- ・年をとってきたので、いつまで体力と気力が続くかと時々心配する。

②組織的な課題

組織的な課題としては、メンバーの高齢化や固定化、資金不足、組織の体質、事業の方向性に関する記述が多い。

〔組織の高齢化、固定化〕

- ・メンバーの固定化にともなうマンネリ。人材の新陳代謝が望ましいが、うまくいかない。
- ・若い世代の人がなかなか増えない。
- ・町内活動については、高齢化にともない組織の維持ができなくなっている。

〔資金の不足〕

- ・移動費や通信費はせめて実費清算できる組織運営。
- ・もう少し多面的に PR する必要があるが、そのためには経済的な問題がある。活動経費をどのよう確保していくかの工夫が必要。
- ・所属するスタッフへの給与が低い。

〔組織の体質〕

- ・よそ者に排他的である。強い団結力があるが、その輪が広がりにくい。
- ・後継者育成の視点をもたず、何でも自分が関与することで解決しようとするメンバーがいる。
- ・仲良し会の仲間づくり感覚が強く、社会貢献の気持ちが弱い。
- ・女性の参画が少ない。

- ・メンバーのモチベーションの維持が難しい。

〔事業の方向性〕

- ・ソーシャルビジネスを目標としているが、自立して雇用を生むまでのノウハウや情報が足りず、成長できずにいる。
- ・補助金や予算ありきで事業をおこなっていて、事業をやることが目的となり、事業の成果が目的となっていない。
- ・すべての人が満足するようなことをしようとして、結局だれも満足しない結果に終わっている。
- ・パパネットワークの地域貢献(パパの意識の温度差がママ以上に大きく、まとまりにくさがある)。
- ・活動に対する評価システムの導入。

③地域の課題

地域の課題としては、高齢化や若い世代の不参加、住民の無関心、地域の保守的な体質、人間関係づくり、防災等についての記述が多くみられる。

〔高齢化、若い世代の参加が少ない〕

- ・若者の減少、流出。
- ・20～40 歳代の世代が参加したくなる取り組みが必要。
- ・子育て世代の男性の地域参加が少ない。

〔無関心〕

- ・地域の人たちの無関心さ。
- ・活動する人としらない人がはっきりしているから何とかしたい。
- ・意識の低下(コミュニティより個人という考え方が問題)。

〔地域の体質〕

- ・いまだに根強い固定的性別役割分担意識。
- ・商店街の新旧の交代や連携がうまくいっていないため、まとまって地域を盛り上げることができない。
- ・出る杭を打つ地域性がネック。
- ・変化を嫌う、変わりがたくない(面倒くさい)という力が強く、新しいアイデア等を自由に発言できるような雰囲気がない。
- ・若い人が地域でがんばろうとしても、高齢者が壁になってしまう。

〔人間関係づくり〕

- ・障がい者等が地域ネットワークからもれることが多いので、1 人も残さないネットワークづくりを願う。
- ・三世代間の交流。
- ・地域コミュニティの封建性、閉鎖性。
- ・新旧住民のつながり。

〔防災〕

- ・3.11 以降、防災について地域でも問題になっている。
- ・避難場所の確保、防災資機材の充実。

■もっと多くの男性が地域活動に参画するためのアイデアや実践している取り組み

もっと多くの男性を地域活動に巻き込んでいくためのよいアイデアや、実践している取り組み等について、記述形式で質問したところ、多様な回答があった。以下にそれらの記入例を挙げる。

〔講座、セミナー等の実施〕

- ・男性の料理教室を開いて、自分自身だけのカラに閉じこもりがちな男たちに、新しい環境の中で友人をつくっていくように仕向ける。
- ・定年後、65 歳以上の男性のセカンドライフ発見、構築の参考になるようなシニア講座を公民館などで開催する。
- ・ワーク・ライフ・バランスのテーマを中心とした啓発。
- ・地域活動から得られるネットワークやよろこび等を知る勉強会を継続しておこなうこと。
- ・イベントによる男性の啓発セミナー(シングルパパの講座、お父さんのノーバディズパーフェクト プログラム等)。
- ・イクメン活動が進められているが、もう一歩、育児だけでなく、そこから地域活動への参加を促す活動へつなげていくことが必要。
- ・子どもと父親を結びつけてイベントを企画する。

〔交流の場の提供〕

- ・イベント等の終了後、会費制で打ち上げをおこなっている。
- ・お帰りの交流会(定年退職者に地域活動へ参画してもらうきっかけづくり)。
- ・たまに飲み会を開催する。
- ・飲み会でなくても、どこかで本音をぶつける場をつくるようなことは、特に男性向けには意識している。

〔きっかけの提供〕

- ・防災意識が高まっているため、地域の小さい範囲で、「街かど防災訓練」を実施し、近所の人々の交流の場をつくり、ご近所意識を高めている。高齢者と若い人を近づける役割も果たしている。
- ・「チョイボラ」(1 回でも短時間でも行事に参加すること)を声かけしている。地域活動等への参加継続の動機づけになったらと思っている。
- ・地域の安全を守るため、地域防犯活動に月 1 回でも参加してもらい、その延長でさまざまな地域活動への参加を勧める。
- ・「ボランティア募集」と明確な入口を示すちらしをつくる。

〔人材発掘、広報〕

- ・適任者を発見するつどに声がけしている。
- ・地域の町会等で具体的に呼びかける。若い男性は、呼びかけを待っている人が多い。
 - ・ブログ、ツイッター、facebook の発信。

4. まとめと考察

4 まとめと考察

本章では、本調査のまとめとして、「男性を対象とした調査・事業に関するアンケート調査」(連携協力施設対象)、および「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」(地域活動をおこなう男性対象)で明らかになったことについて整理する。その上で、男性の家庭・地域参画を促進する事業を、男女共同参画の視点に立って効果的に進めていくための今後の課題と展望について述べる。

(1) 女性関連施設との連携協力による調査研究の意義

本調査研究では、男性を対象とした質問紙調査の実施にあたり、全国の女性関連施設に協力を呼びかけ、71の施設と連携協力して調査を実施した。この連携協力は、第1章でも述べたように、単に調査研究の実施に留まらず、女性関連施設と国立女性教育会館とが、男性の家庭・地域への参画促進に関する今後の事業展開の基盤づくりを協働で推進していくことめざすものである。1年次である今年度の調査研究では、この基盤づくりに向けた連携協力の意義と有用性を、さまざまな点で確認することができた。

男性を対象とした質問紙調査については、インタビュー調査に協力できる場合には氏名と連絡先を記入するが、記名率は74.4%と高く、自由記述の質問等からも、誠実に責任をもった回答をしていることがうかがえた。これは、各連携協力施設が、対象者を「調査実施の手引き」の手順にそって選定し、依頼をしたことが背景にあると考えられる。また、この記名率の高さや記述回答の細やかさは、調査票を量的に処理するためだけでなく、質的な情報として分析する際に非常に役立った。本報告書では、主に量的な調査結果をまとめたが、地域活動のプロセスや学び、活動の成果等に関する質的な情報についても、インタビュー調査でさらに深め、2年次の調査研究成果に活用する予定である。

各連携協力施設が男性に調査票を配布するにあたり実施した情報収集では、2において示したように、地域の男性の活動についての実態把握や、新たな関係づくりができたことが確認できた。これらの把握した情報や新たなつながりを、今後の事業展開に活かし、より充実した取り組みをおこなっていくことを期待したい。

質問紙調査の結果が明らかになった後、連携協力施設の職員を対象とした情報交換会を開催した¹。内容は、調査研究結果の報告や女性関連施設の取り組み事例の報告、およびそれらを踏まえた討議、意見交換とした。当日は、男性の家庭・地域参画の促進という焦点を絞ったテーマについて、42施設44名の出席者と当調査研究検討委員等の間で、活発に情報・意見交換がなされた。出席者を対象とした直後のアンケートでも、このような機会が有用であったという記述が多数を占めた。引き続き、連携協力施設と国立女性教育会館のネットワークを活かした情報交換等をおこない、取り組みの基盤づくりを進めていきたい。

¹ 「男性の家庭・地域参画促進に関する効果的な事業展開に向けた情報交換会」のプログラムは、巻末資料参照。出席者を対象とした直後アンケートでは、有用度100%(回収率95.5%)であった。

（２）女性関連施設における男性の家庭・地域参画促進に関わる事業の現状と課題

連携協力施設を対象とした調査では、男性への調査票配布にあたりおこなった情報収集によって、地域で活動する男性が多数いることや、団塊世代・高齢者の活動は比較的把握しやすいが若年層で活動している男性は少ないこと、少ないけれども熱心に課題解決に向けた活動をおこなっていること、代表は男性で女性が構成員等の性別による役割や構成の偏りがあること等について、新たな気づき（発見）があった。また、施設により差はあるが、ほとんどの施設において、男性を対象としたさまざまな取り組みを工夫しておこない、取り組みの成果をだしていることが示された。多くの施設では、講座等の参加者を事業終了後も支援し、グループの形成やその後の地域活動へつなげている。

事業の実施にあたっては、従来の女性を対象とした事業とは異なる工夫が必要であり、妻や子どもと一緒に参加する講座や、参加しやすいテーマ、曜日・時間の設定、男女共同参画の視点の伝え方、商工会議所等の組織との連携等、さまざまな工夫を重ねている。広報についても、女性対象の講座とは宣伝の媒体を変えたり、妻を通して伝えたりしている。課題としては、参加者の確保（特に若い世代）があり、そのために講座等の内容や広報の工夫をすることについて、多数の回答があった。女性関連施設の使命からは、幅広い男性参加者の確保と男女共同参画の意識醸成を両立させることが、今後の大きな課題といえよう。

（３）地域活動をおこなう男性の現状と参画促進の手がかり

地域活動をおこなう男性を対象とした調査では、男性が地域活動を始めるきっかけとライフイベントや人間関係等とのかかわりや、地域活動の個人的・社会的成果をどのように捉えているか等について、浮き彫りにすることができた。これらの結果は、女性関連施設や行政の担当者等が男性の家庭・地域参画の促進に取り組む際の基礎データとして、非常に有用であると考えられる。

男性が地域活動を始める年代としては、30 歳代と 60 歳代が多いことがわかった。60 歳代以上の男性の多くは、60 歳代に地域活動を始めている。これは、地域活動を始めたきっかけとして、ライフイベントのうち「退職」と「子育て」の影響を受けたとする割合が高くなっていることとも合致する結果である。つまり、男性が地域活動を始める契機としては、主に子育て期と退職期の２つの時期があることが確認された。女性関連施設等が実施している男性を対象とした講座の多くは、子育て中の父親や団塊の世代を対象としているが、講座の参加者はライフイベントとの関係からみても、比較的地域活動への参画を促しやすい世代であるといえる。

地域活動を始めるきっかけとして影響を受けた人については、年代にかかわらず、約半数が、「すでに地域活動をおこなっていた男性の知人・友人」と回答しており、最も多い。地域で活動する男性の身近なロールモデルや、活動の場に知人・友人が誘ったり引き込んだりすることの有効性が唆される。40 歳代以下と 50 歳代以上を比べると、40 歳代以下のほうが、「子ども」「父親」「母親」の影響を受けたとする割合が高く、50 歳代以上では、「社会教育施設のスタッ

フ(男女)」、「講座・講演・セミナー等の講師(男女)」「妻」の影響を受けたとする割合が比較的高い。女性関連施設が40歳代以下の男性に注目し、男女共同参画の視点に立って男性のライフキャリアを支援する必要性も示唆されている。

女性関連施設や公民館、コミュニティセンター等の学習・活動の拠点は、「関係者との情報交換・交流」の機会として利用されている割合が高い。これらの施設が、学習の提供だけでなく、参加者や関係者の交流による情報交換やネットワークづくりの機能を果たすことが期待されていることがわかる。

地域活動が地域および自分自身にもたらす効果・成果については、総じて「あてはまる」「まああてはまる」の割合が高く、これらのデータは、地域活動に関心はあるが実際にはまだ活動していない男性や、現在は関心を持っていないという男性に向けて、地域活動の利点をアピールする手がかりになるといえる。地域への効果・成果としては、特に「地域のさまざまな住民のネットワークができた」「地域のさまざまな機関のネットワークができた」の割合が高く、地域の課題解決に向けた関係づくりに貢献していることがうかがえる。自分自身への効果・成果としても、「地域のさまざまな人とのつながりができた」と「価値観を共有できる仲間ができた」といった人のつながりに関わる項目が最も高い。他に、「地域や社会のさまざまな問題に関心をもつようになった」「人の役に立てることによるこびを感じるようになった」「地域・社会に対する貢献ができた」「生きがいや充実感を感じるようになった」「物事をいろいろな角度からみるようになった」「異なる立場にいるさまざまな人の気持ちや態度を受け入れようとする気持ちが強くなった」「知識やノウハウが豊かになった」の項目も「あてはまる」「まああてはまる」の割合が高く、8割を超えている。男性たちが、地域で活動することによって、今までの職業生活とは異なる多彩な人間関係を築き、新たな生きがいや価値観をもって生活していることを実感していることがわかる。地域活動が、地域への貢献だけでなく、個人の発達、個人のキャリア形成に影響していることが示唆されている。また、社会活動と職業のバランスについての質問では、40歳代以下の回答者の2割、50歳代以上の回答者の1割が「『社会活動』を自分の『職業』としている」と答えており、NPO法人等において社会貢献と仕事を兼ねる新たなライフスタイル・ワークスタイルの広がりも示された。

本調査の回答者は、活動する上で、女性の能力発揮や政策・方針決定過程への参画、性別による経験にかかわらない男女の柔軟な役割分担等、男女共同参画の視点を重視している割合が総じて高い。この結果を女性関連施設とのつながりの有無別にみると、つながりがあると回答している方が、男女共同参画の視点を重視して活動している割合が高いことがわかる。男女共同参画の視点に立った男性の地域活動と地域づくりのためには、女性関連施設が男女共同参画拠点としての機能を発揮し、男性の地域活動の支援にかかわることが重要であることが確認された。

本調査で得られた知見は、本調査研究の2年次の成果や、国立女性教育会館で実施する今後の事業に活かしていく。

(4) 効果的な事業展開に向けた今後の課題と展望

女性関連施設等が男性の家庭・地域参画を促進していくにあたり、最も重視する点は、男女共同参画の視点に立ち、男女共同参画の地域をつくっていくことにある。育児に積極的にかかわり地域でもつながりをもとうとする父親や、定年後に地域で活動したいと思う男性は、着実に増えている。これらの男性が、男女共同参画の視点をもたずに地域参画が進んでいくとすれば、地域で活動する男性は増えるが、性別役割分担やさまざまな男女格差が地域に持ち込まれ、男女共同参画の地域づくりは実現しない。女性関連施設は、今後、男性の男女共同参画の視点に立った家庭・地域への参画の促進に、さらに注力することが重要となろう。

この「男女共同参画の視点」とは、地域における具体的な場面として考えると、かなりあいまいなのが現状であり、人によって捉え方が異なる場合が多い。本調査研究を実施するにあたり検討した男性の地域活動または地域づくりにおける「男女共同参画の視点」の要素(指標)については、1で提示した。実際には、これらの要素のいずれかを満たしていれば、男女共同参画の視点に立っている、というような単純なことでもない。男女共同参画の視点に立った具体的な活動事例や、どのように意識醸成を図るか等については、男性の家庭・地域参画を促進する立場にいる支援者、関係者同士で、討議や情報交換を重ねながら取り組んでいく必要があるだろう。

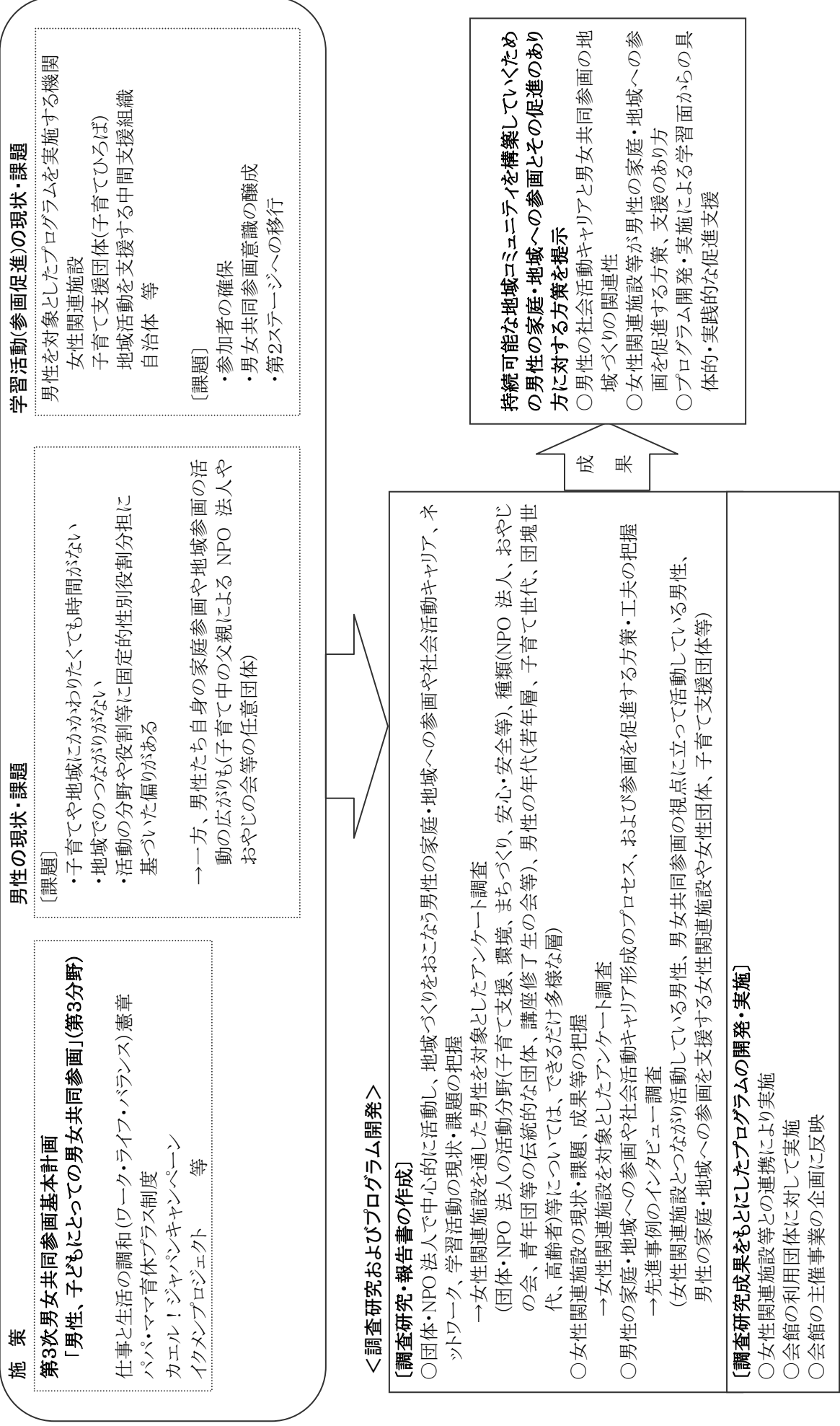
今後、男女共同参画の視点に立った地域の課題解決型活動を広げ、男女共同参画の地域づくりを進めていくために必要な課題として、①家庭や地域に参画していない男性の学習・活動を支援し、男女共同参画の地域づくりにつなげること、②すでに地域で活動している男性に対して、男女共同参画推進の意識醸成を図ること、の2点を提起したい。これらの課題を具体化するための手段としては、2で示したような、連携協力施設が回答している事業企画やグループ形成・活動支援、連携等のさまざまな工夫が参考になるだろう。

効果的に事業を展開していくためには、①②のどちらの課題とも、女性関連施設が単独で事業を実施するのではなく、連携や協働、出前等、地域の他機関・団体等とつながって取り組んでいくことが鍵となるのではないだろうか。まだ家庭や地域に参画していない男性が多くいる企業や商工会等との連携や出前講座、すでに地域で活動している男性が利用する NPO 活動支援施設、地域活動支援施設、社会教育施設等との連携や講座・情報の提供等を、積極的に実施していくことが大切であると考えられる。また、これらと合わせて、男性を対象とした事業を実施する意義、成果について、男女共同参画社会の実現という観点から明確に説明するための広報や事業評価の方法についても検討していくことが重要であろう。

資 料

資料(1) 調査研究の概念図

＜背景＞



男性を対象とした調査・事業に関するアンケート調査

【アンケート調査のお願い】

このたびは、国立女性教育会館が実施する平成 23 年度「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」にご協力いただきまして誠にありがとうございます。本アンケート調査は、地域活動を行う男性を対象とした「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」の連携協力施設を対象に実施しております。地域活動を行う男性を対象とした調査にあたり把握した地域の男性の活動状況や、貴施設での男性を対象とした事業の実状等についておきかせください。

ご記入いただいたアンケートは、同封の当会館研究国際室宛封筒をお使いになり(切手貼付済み)、平成23年10月28日(金)までにご投函くださいますようお願いいたします。

今回の男性を対象とした調査での調査票配布や情報収集についておたずねします

- 1 「男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査」調査票を配布した男性の活動分野および年代はどのような配分になったでしょうか。下の表のあてはまるところに、配布数をご記入ください。

	活動分野	男女共同参画	子ども・子育て支援	まちづくり	高齢者福祉	防災	環境	その他
年	40 歳代以下							
代	50 歳代以上							

・ 調査票の配布数の合計 部

・ 「その他」に配布した場合の具体的な活動分野

- 2 調査票配布前に行った情報収集は、どのような方法で行いましたか(照会した機関や照会の内容等)。

照会した機関

照会の内容・方法等

その他

- 3 情報収集を行って新たに気づいたことや、俯瞰できた地域の実情等があればご記入ください。

貴施設の男性を対象とした事業についておたずねします

* 男性を対象とした事業の実施実績のない施設は、「7」へおすすみください。

- 4 貴施設において現在までに実施している男性を主な対象者とした事業(講座・意識調査等)について、男性の家庭・地域参画が促進されたり、促進のためのネットワークが結成される等、具体的な成果のあった事例がありましたら、それらの内容等についてご記入ください。

- 5 貴施設において、地域の関連機関や自治体の関連部局等と連携し、男性を主な対象とした事業を実施した実績がありましたら、その概要についてご記入ください。

- 6 5で示した「連携」の他に、男性の家庭・地域参画の促進に関わる男性の意識醸成や事業参加者の増加、活動のネットワークづくり等の点で、工夫していることがありましたらご記入ください。

- 7 男性を主な対象とした事業を実施する際の課題は何ですか。当該事業の実施実績の有無にかかわらずお答えください。

- 8 7で記入した課題も踏まえ、今後、男性を主な対象とした事業について、どのような展望や展開の見込みがありますか。当該事業の実施実績の有無にかかわらずお答えください。

* このアンケート調査にご回答いただいた内容を公開してもよろしいでしょうか。あてはまる項目の口に✓を入れてください。

- ☐ 内容を施設名とともに、報告書等で公開してかまわない
☐ 内容を施設名や固有名詞等をださずに、報告書等で公開してかまわない
☐ 内容を施設名とともに、連携協力施設の間のみの共有情報として公開してかまわない
☐ 内容を施設名や固有名詞等をださずに、連携協力施設の間のみの共有情報として公開してかまわない
☐ 公開されることは望まない
☐ 条件つきで公開してかまわない()

ご協力、ありがとうございました。

施設名	ご記入者
-----	------

男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査

【アンケート調査のお願い】

【調査の趣旨】

独立行政法人国立女性教育会館では、持続可能な地域コミュニティの構築に向けて男性の家庭・地域への参画を促進する方策を検討するため、平成 23 年度より2年計画で「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」をおこなっています。この度、本調査研究の一環として、全国の女性関連施設と連携協力し、地域づくりの活動をおこなっている男性を対象とした標記アンケート調査を実施することにいたしました。女性関連施設から「地域において団体・グループ、NPO 法人、ネットワーク等の中核として活動し、積極的に地域づくりをおこなっている男性」として、あなたをご推薦いただき、本調査票をお渡ししております。あなたが活動を始めたきっかけや学習の現状、男女共同参画に関するお考え等についてお聞かせください。

【調査結果の活用】

アンケート調査の結果は、本調査研究でおこなうインタビュー調査とあわせて分析し、それらの結果をもとに、男女共同参画の推進および地域コミュニティの構築のための支援の充実に資する報告書としてまとめ、地域づくりや社会教育等に関わるさまざまな地域・機関の方々への情報提供に活用させていただきます。また平成 24 年度には、調査研究の成果を踏まえたプログラム(研修・講座)を開発・実施し、活力ある地域づくりの推進に寄与したいと考えています。

【データの取り扱い】

本調査により得られた内容は、適正に取り扱い、目的外に使用することはありません。なお、最後部で、お差し支えなければご氏名や連絡先をご記入いただくようになっていますが、これは、ご回答いただいた内容の詳細についてインタビュー調査をお願いしたい場合にご連絡させていただくためです。アンケート調査の集計・分析自体は匿名性を重視しておこない、結果を統計データとして活用する際にも、ご回答者が特定されることはありません。

お忙しいところ誠に恐れ入りますが、以上の趣旨をご理解の上、アンケート調査に是非ご協力くださいますようお願いいたします。

【記入にあたってのご注意】

- (1)ご記入いただいた本アンケートは、同封の当会館研究国際室宛封筒(切手貼付済み)をお使いになり、
平成23年10月28日(金)までに ご投函くださいますようお願いいたします。
- (2) E メールでのご記入・ご返送をご希望の場合は、下記 E メールアドレスまでご連絡いただければ電子ファイルを送付いたします。また、記入の方法にご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

<本件の担当・問い合わせ先>

独立行政法人 国立女性教育会館研究国際室 飯島・渡辺

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728

TEL: 0493-62-6437 FAX: 0493-62-9034

E メール: fellow@nwec.jp (件名は「男性の地域活動アンケート調査」とご記入ください)

男女共同参画社会とは

男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会(男女共同参画社会基本法第 2 条)

あなたがおこなう地域活動の内容や活動を始めたきっかけについておたずねします。

Q1 現在おこなっている地域活動の分野は次のうちどれですか？ あてはまるものの番号をいくつでも○で囲んでください。

- | | | |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| 1 男女共同参画 42.6% | 2 まちづくり 49.2% | 3 子ども・子育て支援 42.3% |
| 4 高齢者福祉 24.8% | 5 障害者福祉 16.3% | 6 防災 19.9% |
| 7 環境 23.6% | 8 人権 10.7% | 9 国際協力 8.1% |
| 10 地域安全 22.7% | 11 経済活動の活性化 12.0% | 12 活動団体への支援 22.0% |
| 13 その他() 12.3% | NA=0.2% | |

Q2 地域活動をおこなう上で、現在あなたが一番力をいれて活動している所属組織は次のうちどれですか？あてはまるものの番号を1つだけ○で囲み、具体的な種類等をご記入ください。

- 1 伝統のある地縁的な団体(自治会・町内会、青年団、消防団、PTA 等) 12.3%
(具体的な種類等:)
- 2 状況やニーズに応じて結成された任意の団体(小学校の父親の会、講座・学習会修了生の会等) 23.7%
(具体的な種類等:)
- 3 NPO 法人 25.5%
- 4 自治体・公共機関がコーディネートする組織(学校・地域連携チーム等) 11.1%
(具体的な種類等:)
- 5 その他(具体的な種類等:) 16.8% NA=0.2%

Q3 あなたが地域活動をはじめたのはいつ頃ですか？あてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。

- | | | | | |
|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 1 20歳未満 4.7% | 2 20歳代 17.5% | 3 30歳代 22.2% | 4 40歳代 18.2% | 5 50歳代 15.4% |
| 6 60歳代 20.6 | 7 70歳代以上 1.2% | NA=0.2% | | |

Q4 地域活動をはじめたきっかけとして、特に影響を受けたライフイベント(人生の節目となるような出来事)は次のうちどれですか。あてはまるものの番号をいくつでも○で囲んでください。

- | | | | |
|------------------------------------|---------------------|----------------|---------------|
| 1 大学等への進学 5.5% | 2 大学等の卒業 1.7% | 3 結婚 5.2% | 4 離婚 1.0% |
| 5 就職 7.5% | 6 失業 1.6% | 7 転職 8.3% | 8 退職 23.6% |
| 9 子どもの誕生 7.3% | 10 子育て 16.6% | 11 子どもの独立 2.6% | 12 介護・看護 4.5% |
| 13 自分の病気 2.6% | 14 その他(具体的に) 30.8% | | |
| 15 このようなライフイベントには特に影響を受けていない 20.5% | | | |

Q5 地域活動をはじめたきっかけとして、特に影響を受けた人は次のうちどれですか。あてはまるものの番号をいくつでも○で囲んでください。また、その影響の具体的な内容について、簡単にご記入ください（例：仕事一筋の父親とは異なる生き方をしたいと思い地域活動にかかわった、子どもの学校の行事で知り合った父親たちで定期的に活動を始めた、職場の上司の地域活動の話をきいて自分も始めようと思った等）。

- 1 妻 15.1%
- 2 子ども 10.6%
- 3 父親 8.3%
- 4 母親 5.2%
- 5 すでに地域活動をおこなっていた知人・友人(男性) 44.7%
- 6 すでに地域活動をおこなっていた・知人友人(女性) 17.5%
- 7 職場の上司・同僚(男性) 5.4%
- 8 職場の上司・同僚(女性) 2.1%
- 9 高校・大学等の学校時代の教員(男性) 3.3%
- 10 高校・大学等の学校時代の教員(女性) 1.4%
- 11 社会教育施設(公民館、生涯学習センター、男女共同参画関連施設等)のスタッフ(男性) 9.5%
- 12 社会教育施設(公民館、生涯学習センター、男女共同参画関連施設等)のスタッフ(女性) 10.2%
- 13 地域活動支援施設(市民活動支援施設、NPO 活動支援施設等)のスタッフ(男性) 7.1%
- 14 地域活動支援施設(市民活動支援施設、NPO 活動支援施設等)のスタッフ(女性) 4.5%
- 15 講座・講演・セミナー等の講師(男性) 16.6%
- 16 講座・講演・セミナー等の講師(女性) 6.9%
- 17 その他() 13.0%
- 18 このような人には特に影響を受けていない

影響の具体的な内容：

Q6 地域活動をはじめたきっかけとして、Q4およびQ5で答えた以外に、特に影響を受けた出来事（個人的なこと、職業上のこと、社会的なこと含む）等があればご記入ください。

あなたが学習・活動の拠点としている場所や機会についておたずねします。

Q7 地域活動をおこなう際に利用する学習や活動の拠点について、次のそれぞれの機関・場所ごとに、どのような利用をおこなっているか、1～8のうちあてはまる番号をいくつでも○で囲んでください。

場所・機会 (%)	学習や受けている支援等の内容								N A
	1 活動に必要なノウハウや知識	2 活動に必要な地域内外の情報	3 活動に関連する理や考え方 方向性等	4 活動のための助言	5 関係者との情報交換交流	6 活動事業の協働	7 その他	8 特につながりがない	
公民館	10.4	17.7	5.4	6.4	25.5	22.2	9.4	25.8	25.6
図書館	21.0	13.5	4.0	1.0	1.9	4.0	4.5	32.2	32.8
女性／男女共同参画関連施設	22.7	27.7	20.3	13.2	34.7	33.1	5.9	19.9	19.1
文化会館	3.6	5.4	1.9	1.6	6.8	5.7	5.5	42.3	38.1
生涯学習センター	7.6	11.4	5.2	3.3	10.9	9.9	5.2	36.2	33.8
コミュニティセンター／市民活動支援関連施設	12.8	19.4	8.5	8.7	25.8	17.9	8.6	23.4	29.3
NPO 活動支援関連施設	20.6	22.0	15.1	16.5	24.3	19.4	4.5	27.4	31.2
自治体が主催する学習・交流の機会	28.6	27.0	17.2	12.5	28.6	22.5	4.2	18.7	22.5
教育委員会が主催する学習・交流の機会	13.2	14.4	9.2	6.9	13.3	10.9	2.6	35.0	32.6
大学が市民対象に提供する学習・交流の機会	15.4	9.4	9.4	5.0	11.6	8.3	3.5	35.2	33.6
民間団体が提供する学習・交流の機会	26.3	21.7	16.6	11.4	30.2	17.0	4.3	21.0	27.4
その他()									
その他()									
その他()									

Q8 Q7で回答したそれぞれの場所・機会のうち、特につながりがある(頻繁に利用している、有効に活用している)のはどこですか？以下のあてはまるものの番号を3つまで○で囲んでください。また、差し支えなければ、場所・機会の名称をご記入ください。

- 1 公民館 27.6% 2 図書館 8.8% 3 女性／男女共同参画関連施設 38.8%
- 4 文化会館 3.1% 5 生涯学習センター 10.6% 6 コミュニティセンター／市民活動支援関連施設 27.0%
- 7 NPO 活動支援関連施設 23.1% 8 自治体が主催する学習・交流の機会 19.6%
- 9 教育委員会が主催する学習・交流の機会 6.6% 10 大学が市民対象に提供する学習・交流の機会 5.9%
- 11 民間団体・組織が提供する学習・交流の機会 19.8%
- 12 「その他」として記入した場所・機会() 13.3% NA=5.5%

場所・機会の名称(差し支えなければご記入ください):

- 1.
- 2.
- 3.

Q9 充実した活動を継続していくために、今あなたが必要だと思う学習は、だれを対象としたどのような内容のものですか(例：自分の活動する団体のメンバーを対象とした市の条例についての勉強会、地域の団塊世代を対象とした地域参画の意識醸成等)。

地域活動の社会的・個人的な効果・成果についておたずねします。

Q10 今まであなたがおこなってきた地域活動が、地域にもたらした効果・成果として、次の事柄はどの程度あてはまりますか。各項目ごとに、1～4 のうちあてはまる番号を○で囲んでください。

(%)	あてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	NA
1 地域のさまざまな住民のネットワークができた	37.4	38.3	13.0	6.8	4.5
2 地域のさまざまな機関のネットワークができた	34.5	38.3	14.9	8.0	4.3
3 男性の参加が少ない活動に男性の参加が増えた	19.4	33.1	25.3	17.3	4.9
4 孤立した人・家庭とのつながりがうまれた	13.0	28.2	26.9	25.0	6.9
5 地域のさまざまな住民の能力が発揮できる場が増えた	15.4	42.6	22.7	12.8	6.4
6 住民のニーズに対応し、必要なサービスを提供することができた	18.4	38.3	24.3	13.9	5.2
7 新しい雇用やサービスなどの経済効果がみられた	7.6	12.8	27.7	44.5	7.3
8 地域の課題について、解決に向けたしくみがつくられた	14.6	34.1	28.2	17.2	5.9
9 地域の課題について、具体的な解決につながった	12.1	35.5	29.3	17.3	5.7

Q11 今まであなたがおこなってきた地域活動が、あなた自身にもたらした変化・効果として、次の事柄はどの程度あてはまりますか。各項目ごとに、1～4 のうちあてはまる番号を○で囲んでください(活動する以前と比べて変化しないものは「あてはまらない」または「あまりあてはまらない」を選んでください)。

(%)	あてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	NA
1 妻との関係がよくなった	16.8	28.2	25.5	24.6	4.9
2 子どもとの関係がよくなった	17.3	25.0	25.0	24.8	8.0
3 親との関係がよくなった	9.5	19.9	27.6	32.4	10.6
4 地域のさまざまな人とのつながりができた	64.0	31.0	3.1	1.0	0.9
5 価値観を共有できる仲間ができた	61.4	32.9	3.6	0.5	1.6
6 生きがいや充実感を感じるようになった	52.5	36.2	7.3	2.1	1.9
7 毎日が楽しいと思うようになった	37.3	40.0	16.6	4.0	2.1
8 人の役に立てることによるこびを感じるようになった	51.5	37.4	7.1	2.8	1.2
9 地域・社会に対する貢献ができた	49.2	39.5	7.8	2.3	1.2
10 必要に応じて人に頼れるようになった	31.9	43.5	15.6	5.9	3.1
11 物事をいろいろな角度からみるようになった	48.4	38.6	8.5	2.4	2.1
12 地域や社会のさまざまな問題に関心をもつようになった	53.6	35.5	6.6	2.6	1.7
13 異なる立場にいるさまざまな人の考えや態度を受け入れようとする気持ちが強くなった	45.4	40.2	9.5	2.8	2.1
14 生活にかかわる能力が身についた	20.5	36.4	31.0	9.0	3.1
15 知識やノウハウが豊になった	38.0	45.4	11.3	3.3	2.1
16 リーダーシップをとるための力が身についた	31.4	41.8	19.1	5.2	2.6

男女共同参画に関する意識や現状についておたずねします。 ※1

※1 「男女共同参画」の言葉の意味については、P1 をご覧ください。

Q12 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどうお考えですか。次のうちあてはまるものの番号を1つだけ○で囲んでください。

- 1 女性は職業をもたない方がよい 0.3%
- 2 結婚するまでは職業をもつ方がよい 0.5%
- 3 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい 2.4%
- 4 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい 52.3%
- 5 子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい 21.1%
- 6 その他() 19.2%
- 7 わからない 2.9%

NA=1.0%

Q13 あなたは現在、平日の1日に、平均するとどのくらいの時間、家事、育児、介護・看護をおこなっていますか。それぞれについて、時間をご記入ください。

- 1 家事 (時間 分) 0分の回答を含む平均値 68分 (N=552)
- 2 育児 (時間 分) 0分の回答を含まない平均値 77分 (N=157)
- 3 介護・看護 (時間 分) 0分の回答を含まない平均値 102分 (N=50)

Q14 「地域活動を含む社会活動」と「職業」の2つのバランスについて、次のうち現在のたずさわる方に最も近いものの番号を1つだけ○で囲んでください。

- 1 「社会活動」のみにたずさわっている 14.4%
- 2 おもに「社会活動」にたずさわっている 12.0%
- 3 同じくらいたずさわっている 25.0%
- 4 おもに「職業」にたずさわっている 31.2%
- 5 「社会活動」を自分の「職業」としている 14.9%
- 6 その他() 2.3%

NA=0.3%

Q15 次の言葉のうち、あなたが見たり聞いたりしたことがあるものの番号をいくつでも○で囲んでください。

- 1 男女共同参画社会 96.9%
- 2 女子差別撤廃条約 50.6%
- 3 ポジティブ・アクション(積極的改善措置) 37.4%
- 4 ジェンダー(社会的性別) 80.2%
- 5 男女雇用機会均等法 97.1%
- 6 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス) 76.6%
- 7 DV(配偶者からの暴力) 97.2%
- 8 見たり聞いたりしたものはない 0.2%
- 9 わからない 0.3%

NA=0.3%

Q16 あなたが地域活動をおこなう上で、次の事柄をどの程度重視していますか。各項目ごとに、1～4のうちあてはまる番号を○で囲んでください。

(%)	重視している	まあ重視している	あまり重視していない	重視していない	NA
1 地域活動と仕事や家事・育児・介護等のバランスのとれたライフスタイルを指向すること	39.3	43.7	11.6	3.3	2.1
2 共に活動する人たちが、今までの性別による経験にかかわらず、新たな役割や仕事を担うこと※2	43.0	41.1	11.4	2.9	1.6
3 地域住民の意識や関係が、性別によって固定的に分けられないよう留意すること※3	33.6	42.5	16.6	5.5	1.7
4 さまざまな男性が地域でつながりをつくること	37.8	42.3	15.8	3.1	1.0
5 さまざまな女性が地域でつながりをつくること	32.8	45.8	16.5	3.6	1.4
6 子どもから高齢者まで、さまざまな地域住民がつながること	48.2	39.0	8.7	1.7	2.4
7 地域で孤立した人・家庭がつながりをつくること	34.0	41.4	18.7	3.5	2.4
8 地域活動にかかわる若い(40 歳代以下)男性が増えること	41.9	37.6	14.2	4.3	1.9
9 地域活動にかかわる年配(50 歳代以上)男性が増えること	34.8	37.8	21.3	4.7	1.4
10 女性が地域における多様な政策・方針決定過程に参加すること	36.2	44.9	12.7	3.8	2.4
11 女性が自らの能力を十分に発揮して経済社会に参加すること	42.6	39.2	12.5	3.6	2.1

※2 今までの性別による経験や役割、仕事の例:「男性は意思決定や運営管理等、主要な業務を担当し、女性は補助的な業務を担当」「男性は力仕事、女性は人の世話をしたり食事やお茶の用意を担当」等

※3 性別によって固定的に分けられた意識や関係の例:「男性は一家の大黒柱として家族を経済的に支えていくものだ」「母親は日常的に家庭にいて母親の手で子どもを育てるものだ」等

地域活動に関する今後の課題と展望についておたずねします。

Q17 あなたが充実した活動を継続していく上での課題(乗り越えなければならない問題、難しい点等)について、①個人的な課題(家庭生活と地域活動のバランスに関すること等)、②組織的な課題(団体の維持・活性化に関すること等)、③地域の課題(地域の活性化や住民の意識醸成に関すること等)があればそれぞれご記入ください。

①個人的な課題

②組織的な課題

③地域の課題

Q18 持続可能な地域コミュニティの構築に向けて、もっと多くの男性を地域活動に巻き込んでいくためのよいアイデアや、実践している取り組み等がありましたら、ご記入ください。

Q19 「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月閣議決定)では、「男女共同参画社会の実現は、女性にとっても男性にとっても生きやすい社会を作ることである」とされています。また、めざすべきは、「①固定的性別役割分担意識をなくした男女平等の社会、②男女の人権が尊重され、尊厳を持って個人が生きることのできる社会、③男女が個性と能力を発揮することによる、多様性に富んだ活力ある社会、④男女共同参画に関して国際的な評価を得られる社会である」としています。このようなことを踏まえ、今後、あなたが地域づくりをおこなっていく上でのビジョンや展望等があれば、ご記入ください。

調査の結果を統計的に処理するために、次のことをおうかがいします。

F1 あなたの年齢について、あてはまるものの番号を1つだけ○で囲んでください。

1 20歳未満 0.0%	2 20歳代 2.9%	3 30歳代 14.2%	4 40歳代 19.4%
5 50歳代 21.0%	6 60歳代 27.0%	7 70歳代以上 14.9%	NA=0.5%

F2 あなたが地域活動をおこなっている都道府県をご記入ください。

都道府県

F3 あなたの現在の就労状況について、次のうちあてはまるものの番号を1つだけ○で囲んでください。

1 会社員 18.0%	2 公務員・教員 10.4%	3 団体職員 11.1%
4 自営業 23.2%	5 パート・アルバイト 4.3%	6 現在は働いていない 22.7%
7 その他() 9.4%	NA=0.9%	

F4 あなたの年収(年金を含む)について、該当するものの番号を1つだけ○で囲んでください。

- | | | |
|---|----------------|---------|
| 1 | 100万円未満 | 2.9% |
| 2 | 100万円～200万円未満 | 8.5% |
| 3 | 200万円～400万円未満 | 38.6% |
| 4 | 400万円～600万円未満 | 23.4% |
| 5 | 600万円～800万円未満 | 15.3% |
| 6 | 800万円～1,000円未満 | 5.0% |
| 7 | 1,000万円以上 | 4.2% |
| | | NA=2.1% |

F5 あなたの最終学歴について、該当するものの番号を1つだけ○で囲んでください。

- | | | | | | | | | |
|---|-----|-------|---|------|-------|---|-------------|---------|
| 1 | 中学校 | 2.9% | 2 | 高等学校 | 23.1% | 3 | 短期大学・高等専門学校 | 9.9% |
| 4 | 大学 | 55.1% | 5 | 大学院 | 7.1% | 6 | その他() | 0.5% |
| | | | | | | | | NA=1.4% |

F6 あなたの結婚のご経験について、該当するものの番号を1つだけ○で囲んでください。

- | | | | | | | | | |
|---|--------|-------|---|------------------|------|---|--------|---------|
| 1 | 結婚している | 86.3% | 2 | 結婚していないがパートナーがいる | 2.1% | 3 | 離別 | 2.3% |
| 4 | 死別 | 1.9% | 5 | 未婚 | 6.1% | 6 | その他() | 0.0% |
| | | | | | | | | NA=1.4% |

F7 お子さんはいますか。

- | | | | | | | | | |
|---|----|-------|---|-----|-------|--|--|---------|
| 1 | いる | 82.1% | 2 | いない | 16.3% | | | NA=1.6% |
|---|----|-------|---|-----|-------|--|--|---------|

F8 介護・看護のご経験について、該当するものの番号を1つだけ○で囲んでください。

- | | | | | | | | | |
|---|----|-------|---|----|-------|---|--------|---------|
| 1 | ある | 34.5% | 2 | ない | 62.05 | 3 | その他() | 1.7% |
| | | | | | | | | NA=1.7% |

お差し支えなければ、お名前とご連絡先をご記入ください。

ご回答いただいた内容の詳細について、インタビュー調査にご協力いただける方は、お名前とご連絡先をご記入ください。アンケート調査の集計・分析自体は匿名性を重視しておこない、結果を統計データとして活用する際にも、記入者が特定されることはありません。

お名前

所属する地域活動の組織名

連絡先電話番号

E メールアドレス

ご協力ありがとうございました。

資料(4)「男性の家庭・地域参画促進に関する効果的な事業展開に向けた情報交換会」プログラム

平成23年度「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」

「男性の家庭・地域参画促進に関する効果的な事業展開に向けた情報交換会」

趣旨

当会館が実施する平成23年度「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」の一環として、本調査研究の「連携協力施設」の事業担当者を対象とした情報交換会を開催します。調査研究の中間報告や各女性関連施設の事業実施の課題等についての情報提供をもとに、出席者の意見交換を行い、各女性関連施設および当会館が、今後、男性の家庭・地域参画促進に関する事業を効果的に展開していくための具体的な方策等について検討することを目的とします。

主催：独立行政法人 国立女性教育会館研究国際室

会場：国立女性教育会館 研修棟110研修室

日時：平成24年3月1日（木） 10:00～17:30

出席者：本調査研究にご協力いただいている「連携協力施設」（71施設）の事業担当者のうち希望者

時間	プログラム・内容	会場
9:40-10:00	受付	110
10:00-10:20	(1)開会 あいさつ・オリエンテーション あいさつ 山根 徹夫 国立女性教育会館 理事	110
10:20-10:50	(2)出席者自己紹介	110
10:50-11:50	(3)調査研究報告と意見交換 地域活動を行う男性を対象としたアンケート調査等、本調査研究で実施した調査の結果報告および意見交換を行う	110
11:50-12:50	昼 食	食堂
12:50-15:20	(4)事例研究と討議 ＜前半＞ 女性関連施設で実施している男性を対象とした事業の事例報告を行う。 事例：①三重県男女共同参画センター ②鳥取県男女共同参画センター ③長崎県男女共同参画推進センター ＜後半＞ 事例等をもとに、男性の家庭・地域参画およびその促進の現状・課題等について討議する。	前半 110 後半 302 303 304
15:20-15:50	コーヒープレイク	1F 奥ロビー
15:50-17:20	(5)効果的な事業展開に向けた意見交換 国立女性教育会館において平成24年度に実施予定のプログラム開発や、各女性関連施設で今後実施する事業の効果的な実施に向けて、具体的な方策について意見交換を行う	110
17:20-17:30	(6)閉会 あいさつ 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室 室長	110

平成 23 年度「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」

検討委員会

犬塚 協太	静岡県立大学国際関係学部教授
内田 洋子	埼玉県男女共同参画推進センター所長
古久保俊嗣	NPO 法人エガリテ大手前代表
矢澤 澄子	元東京女子大学教授
吉田 恭子	NPO 法人エンツリー理事長
飯島 絵理	国立女性教育会館客員研究員
渡辺 美穂	国立女性教育会館研究国際室研究員

*本報告書は、検討委員会で討議されたことをもとに、飯島がまとめ、執筆した。

平成 23 年度

「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」

男性の地域活動および男女共同参画に関するアンケート調査報告書
——全国の女性関連施設との連携協力にもとづく調査——

発行	2012（平成 24）年 3 月
編集	独立行政法人国立女性教育会館 〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 TEL：0493-62-6479（研究国際室） URL：http://www.nwec.jp
印刷	株式会社 石井印刷

